

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 3 6 年 4 月 1 日
(第 3 2 期) 至 昭和 3 6 年 9 月 3 0 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 3 6 年 1 2 月 1 5 日 提 出

会 社 名 日 本 水 産 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Suisan Kaisha, Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 鈴 木 九 平

本店の所在の場所 東京都千代田区丸ノ内 2 丁目 3 番地 2 電話番号 東京 (2 3 1) 3 5 4 1

連 絡 者 総務部文書課長 藤 本 誠 之

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

公 認 会 計 士 の 監 査 証 明

氏 名 栗 林 正 雄

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

監査報告書記載のとおり貸借対照表、損益計算書および剰余金計算書について正規の監査を受けたものである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 の 1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
京都証券取引所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 6 6 1
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町 4 9
新潟証券取引所	新潟市上大川前通 1 0 番町 1 9 1 5
広島証券取引所	広島市下柳町 2 3
福岡証券取引所	福岡市天神町 5 5
札幌証券取引所	札幌市南 2 条西 4 の 1 2

目 次

第 1. 会 社 の 概 況

	頁
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	2
(6) 役員の略歴および所有株式	4
(7) 従 業 員 の 状 況	12

第 2. 事業の内容および設備の状況

(1) 事 業 の 内 容	13
(2) 設 備 の 状 況	17

第 3. 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力	22
(2) 生 産 実 績	23
(3) 受注状況と生産計画	27
(4) 販 売 実 績	28

第 4. 経 理 の 状 況

(1) 財 務 諸 表	33
(2) 主な資産、負債および収支の内容	61
(3) そ の 他	74

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和 1 8 年 3 月 3 1 日
- (2) 会 社 の 目 的
1. 漁業その他の水産業
 2. 水産物の加工及び売買
 3. 肥料、飼料、油脂、油槽の製造、加工及び売買
 4. 水産物の受託売買及び代理業並びに水産業その他の受託経営
 5. 製氷、冷蔵、凍結並びにその製品の売買
 6. 倉 庫 業
 7. 運送及び船舶の賃貸借
 8. 食料品の製造加工及び売買
 9. 農畜産物の生産加工及び売買
 10. 雑貨及び煙草の売買
 11. 前各号に附帯関連する業務

(3) 資 本 の 額 6, 3 0 2, 8 5 8, 4 0 0 円

(4) 株 式

発 行 予 定 株 式 総 数	発 行 済 株 式 総 数
4 0 0, 0 0 0, 0 0 0 株	1 2 6, 0 5 7, 1 6 8 株

発 行 済 株 式	記名無記名の別および 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	株 1 2 6, 0 5 7, 1 6 8	円 5 0	東京 大阪 名古屋 京都 神戸 新潟 広島 福岡 札幌	
	計		株 1 2 6, 0 5 7, 1 6 8	円 5 0		

(5) 株式の状況

所有者別および所有数別状況

昭和36年9月30日現在

平均1人当持株数1,562株

所有者別	区分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合計
	株主数	人	人	人	人	人	人	人
	所有株式数 (イ)	株	株	株	株	株	株	株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	%	%	%	%	%	%	%
		-	75	219	280	234	79,889	80,697
		-	37,522,586	4,455,859	9,795,596	531,499	73,751,628	126,057,168
		-	29.77	3.54	7.77	0.42	58.50	100

所有数別	区分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合計
	株主数 (ロ)	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	所有株式数 (ハ)	株	株	株	株	株	株	株	株	株
	株主総数に対す る(ロ)の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		72	27	344	1,033	35,065	19,418	9,752	14,986	80,697
		49,552,562	1,785,255	5,351,027	6,468,152	48,129,428	7,138,955	2,587,622	469,227	126,057,168
		0.09	0.03	0.43	1.28	43.45	24.06	12.09	18.57	100
		39.31	1.42	4.25	5.13	38.18	9.29	2.05	0.37	100

地域的分布状況

(昭和36年9月30日現在)

府県名	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対 する割合	府県名	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対 する割合
北海道	1,583人	1.96%	2,131,287株	1.69%	和歌山	1,128人	1.40%	1,045,582株	0.83%
青森	263	0.33	300,742	0.24	岡山	1,905	2.36	1,566,035	1.24
岩手	227	0.28	338,120	0.27	鳥取	309	0.38	284,882	0.23
秋田	263	0.33	344,024	0.27	広島	1,889	2.34	1,808,472	1.43
山形	422	0.52	550,025	0.44	山口	1,410	1.75	1,298,510	1.03
宮城	558	0.69	622,602	0.49	島根	378	0.47	274,775	0.22
福島	542	0.67	434,845	0.35	香川	944	1.17	766,066	0.61
群馬	832	1.03	773,130	0.61	徳島	559	0.69	480,903	0.38
栃木	708	0.88	567,611	0.45	高知	385	0.48	331,299	0.26
茨城	867	1.07	729,943	0.58	愛媛	676	0.84	690,507	0.55
埼玉	2,041	2.53	1,755,371	1.39	福岡	3,332	4.13	3,653,183	2.90
千葉	1,503	1.86	1,322,398	1.05	長崎	778	0.96	776,688	0.62
神奈川	3,250	4.03	3,488,017	2.77	佐賀	525	0.65	485,201	0.39
山梨	666	0.83	582,119	0.46	熊本	575	0.71	511,321	0.41
新潟	1,610	2.00	1,617,511	1.28	大分	504	0.62	470,460	0.37
富山	1,608	1.99	1,949,943	1.55	宮崎	298	0.37	295,960	0.24
岐阜	1,809	2.24	1,713,080	1.36	鹿児島	408	0.51	284,107	0.23
長野	1,272	1.58	1,147,505	0.91	愛知	6,535	8.09	6,152,310	4.87
静岡	2,234	2.77	3,392,691	2.69	大阪	6,405	7.94	10,697,015	8.48
福井	740	0.92	679,242	0.54	東京	15,938	19.74	57,521,917	45.62
石川	647	0.80	561,036	0.45	住所不明	96	0.12	2078	-
三重	1,798	2.23	1,485,883	1.18					
京都	2,964	3.67	2,621,123	2.08	外国	234	0.29	531,499	0.42
奈良	1,022	1.27	902,154	0.72					
滋賀	934	1.16	657,007	0.52					
兵庫	5,123	6.35	5,460,989	4.33	合計	80,697人	100.00%	126,057,168株	100.00%

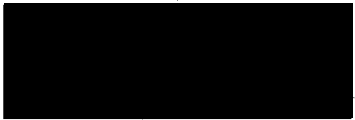
氏名または名称	住 所	所有株式の額面、 無額面の別、種類 および数	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	4,364,342株	3.46%
日産火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通1-6	4,063,985	3.22
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区九ノ内1-2-1	3,972,819	3.15
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	3,006,081	2.38
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内1-8-1	2,926,322	2.32
日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-5	2,645,239	2.10
北海製缶株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-18 内外ビル	1,800,813	1.43
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	1,719,101	1.36
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1	1,350,610	1.07
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	1,350,000	1.07
計 (10名)		27,199,312株	21.56%

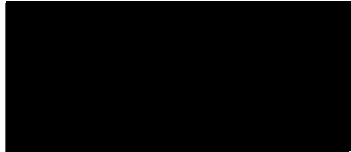
備

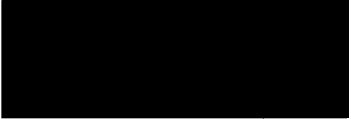
定款規定の新株 引受権の内容	な し										
決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中		
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		-		-		
株 券 の 種 類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券および 100株未満の株数を表示した株券				株券に関する 手 数 料		名義書換 無 料				
							新券交付 無 料				
株式名義書換	取扱所および代理人			東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 日本証券代行株式会社 本 店							
	取 次 所			日本証券代行株式会社 各支店出張所							
株主に対する特典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名						
					日 本 経 済 新 聞						
今事業年度中の 月別最高最低株価	銘 柄	区 分	36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月			
	日本水産株式会社 株 式	最 高	207円	226円	223円	219円	213円	193円			
		最 低	194円	209円	195円	188円	178円	127円			
最近3事業年度の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額		
	2 9	35. 3	1.50円	3 0	35. 9	1.50円	3 1	36. 3	普通300円 記念0.75円		

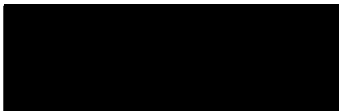
考

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所における終り値による。

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 お よ び 数
会 社 長 代 表 取 締 役	鈴 木 九 平 明治26年 1月11日生 	大正 7 年 6 月 東京高等商船学校卒 " " " 日本郵船㈱入社 昭和 9 年 9 月 退 社 " " 12 月 日本合同工船㈱入社 " 10 年 10 月 日本捕鯨㈱転出 " 11 年 9 月 合併により共同漁業㈱入社 " 12 年 3 月 日本水産㈱と社名変更 " 18 年 3 月 水産統制令により日本海洋漁業 統制㈱となる " " 10 月 退 社 " " " 洞ノ海造船㈱専務取締役就任 " 23 年 8 月 辞 任 " " " 当社専務取締役就任 " 24 年 6 月 代表取締役就任 " 25 年 6 月 社長就任 " 26 年 5 月 会長を兼務	額面普通株式 285,000株
副 社 長 代 表 取 締 役	近 藤 亮 明治34年 1月16日生 	大正13年 7 月 東京高等商船学校機関科卒 " " 8 月 日本郵船㈱入社 昭和12年 7 月 退 社 " " 8 月 日本水産㈱入社 " 18 年 3 月 水産統制令により日本海洋漁業 統制㈱となる " 20 年 12 月 水産統制令廃止により日本水産 ㈱と社名変更 " 25 年 7 月 船舶部長 " 26 年 5 月 取締役就任 " 28 年 3 月 常務取締役就任 " 30 年 11 月 捕鯨部長兼務 " " 12 月 船舶部長を解く " 31 年 4 月 捕鯨部長を解く " 33 年 4 月 専務取締役就任 " 34 年 5 月 代表取締役就任 " 36 年 5 月 副社長就任	" 75,858株

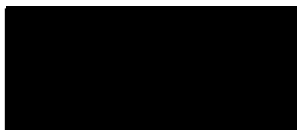
副社長 代表取締役	中井 春雄 明治44年 5月18日生 	昭和 8年 3月 名古屋高等商業学校卒 " " 4月 共同漁業㈱入社 " 10年10月 日満漁業㈱出向 " 15年11月 出向を解く " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 ㈱と社名変更 " 26年 6月 経理部長 " 27年 5月 取締役就任 " 30年11月 常務取締役就任 " 32年 4月 経理部長を解く " 33年 4月 専務取締役就任 " 34年 5月 代表取締役就任 " 36年 5月 副社長就任	額面普通株式 142,550株
専務取締役	伊藤 威雄 明治36年 5月 7日生 	大正15年 9月 農林省水産講習所本科漁撈科卒 昭和 元年12月 旭水産㈱入社 " 2年 6月 退社 " " 12月 須田漁業部入社 " 3年12月 退社 " 4年 1月 日本工船漁業㈱入社 " 7年 4月 日本合同工船㈱に合併 " 11年 9月 共同漁業㈱に合併 " 12年 3月 日本水産㈱と社名変更 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 ㈱と社名変更 " 28年 4月 函館支社長 " " 11月 取締役就任 " 30年 3月 北洋部長兼務 " 33年 4月 常務取締役就任 " 35年 3月 函館支社長を解く " 36年 4月 北洋部長を解く " 36年 5月 専務取締役就任	" 26,100株

専務取締役	梶 山 音 治 明治35年11月12日生 	大正 9 年 3 月 富山県立水産講習所卒 " " 4 月 共同漁業㈱入社 昭和10年 3 月 退 社 " " " 日満漁業㈱入社 " 16年10月 取締役就任 " 19年10月 退 社 " " " 南満州海洋漁業統制㈱取締役就任 " 20年 8 月 終戦により消滅 " 22年 5 月 川南工業㈱入社、水産本部総務 部長、漁撈部長 " 26年 3 月 退 社 " " 4 月 恵浦水産㈱取締役就任総務部長 " 27年11月 辞 任 " " " 当社入社長崎支社長 " 29年 5 月 取締役就任 " 30年11月 戸畑支社長およびトロール部長兼務 " " 12月 長崎支社長を解く " 33年 4 月 常務取締役就任 " 34年 7 月 長崎支社長兼務 " 36年 1 月 戸畑支社長を解く " " 4 月 長崎支社長を解く " " 5 月 トロール部長を解く " " " 専務取締役就任	額面普通株式 36,000株
常務取締役 (総務部長 秘書役 管理室長)	長 沢 康 明治41年 3月20日生 	昭和 8 年 3 月 東京大学法学部卒 " " 4 月 南洋興発㈱入社 " 12年 2 月 退 社 " " " 共同漁業㈱入社 " " 3 月 日本水産㈱と社名変更 " 18年 3 月 水産統制令により日本海洋漁業 統制㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 ㈱と社名変更 " 28年 4 月 総務部長 " 28年 5 月 秘書役兼務 " 30月11月 取締役就任 " 34年 4 月 管理室長兼務 " 36年 5 月 常務取締役就任	" 7,000株

常務取締役 (勤労部長)	津 秋 篁 明治42年 6月28日生 	昭和 9 年 3 月 東京商科大学卒 " " 4 月 共同漁業㈸入社 " 12年 3 月 日本水産㈸と社名変更 " 18年 3 月 水産統制令により帝国水産統制 ㈸となる " 19年 1 月 退 社 " " 2 月 日本海洋漁業統制㈸入社 " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 ㈸と社名変更 " 28年 4 月 勤労部長 " 30年11月 取締役就任 " 36年 5 月 常務取締役就任	額面普通株式 8,700株
常務取締役 (船舶部長)	村 上 虎 夫 明治35年 3月10日生 	大正11年 9 月 日本郵船㈸所属高等海員養成所 卒 " " " 日本郵船㈸入社 昭和11年 1 月 退 社 " " " 共同漁業㈸入社 " 12年 3 月 日本水産㈸と社名変更 " 18年 3 月 水産統制令により日本海洋漁業 統制㈸となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 ㈸と社名変更 " 30年12月 船舶部長 " 32年 5 月 取締役就任 " 36年 5 月 常務取締役就任	" 1,913株
常務取締役 (捕鯨部長)	宮 田 大 明治36年 4月26日生 	大正14年 2 月 東京高等商船学校航海科全科卒 " " 3 月 ㈸川崎造船所入所 昭和 2年12月 退 社 " " " 共同漁業㈸入社 " 12年 3 月 日本水産㈸と社名変更 " 18年 3 月 水産統制令により日本海洋漁業 統制㈸となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 ㈸と社名変更 " 31年 4 月 捕鯨部長 " 32年 5 月 取締役就任 " 36年 5 月 常務取締役就任	" 2,903株

取締役 (営業部長)	原 喜三郎 明治43年 2月28日生 	昭和 9年 3月 東京大学経済学部卒 " " 4月 共同漁業㈸入社 " 11年 5月 亜国商工水産出向 " 12年 3月 共同漁業㈸日本水産㈸と社名変更 " 16年 10月 出向を解く " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制㈸となる " 20年 12月 水産統制令廃止により日本水産㈸と社名変更 " 30年 12月 大阪支社長 " 32年 4月 営業部長 " 33年 5月 取締役就任 " 35年 3月 貿易部長兼務 " " 4月 貿易部長を解く	額面普通株式 6,751株
取締役 (経理部長)	神 田 清 二 明治38年 5月27日生 	昭和 7年 3月 早稲田大学商学部卒 " " 10月 大木合名会社入社 " 8年 10月 退 社 " " 11月 合資会社荒井商店入社 " 10年 12月 退 社 " 11年 3月 日本捕鯨㈸入社 " " 9月 共同漁業㈸に合併 " 12年 3月 日本水産㈸と社名変更 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制㈸となる " 20年 12月 水産統制令廃止により日本水産㈸と社名変更 " 29年 1月 退 社 " " " 函館定温冷蔵㈸代表取締役就任 " 31年 5月 辞 任 " " " 日本水産㈸に復社 " 32年 4月 経理部長 " 33年 5月 取締役就任	" 7,000株

取締役 (大阪支社長)	高 島 英 一 明治43年 8月30日生 	昭和11年 3月 東京大学法学部卒 " " 8月 日本食料工業㈱入社 " 12年 3月 共同漁業㈱に合併 " " " 日本水産㈱と社名変更 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産㈱と社名変更 " 32年 4月 大阪支社長 " 36年 1月 参 与 " " 5月 取締役就任	額面普通株式 1,804株
取締役 (札幌支社長)	吉 村 勇 明治40年 6月 1日生 	昭和 7年 9月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " 6年 7月 蓬来漁業公司入社 " 8年 5月 退 社 " " 6月 共同漁業㈱入社 " 12年 3月 日本水産㈱と社名変更 " " 7月 亜国商工水産出向 " 16年10月 出向を解く " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産㈱と社名変更 " 35年 3月 函館支社長 " 36年 1月 参 与 " " 3月 函館支社職制改正により札幌支社長 " " 5月 取締役就任	" 13,504株
取締役 (貿易部長)	西 川 昇 明治43年 4月14日生 	昭和12年 6月 米国カルフォルニア大学ロスアンゼルス校経営経済学部卒 " 13年 8月 日本水産㈱入社 " 18年 3月 水産統制令により帝国水産統制㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本冷蔵㈱と社名変更 " 21年 2月 退 社 " " 3月 日本水産㈱入社 " 25年 7月 外事部長	" 7,201株

		昭和28年 4月 職制改正により外事部長を解く " 31年 4月 日本鯉鱒缶詰販売㈱出向 " 32年 1月 日本蟹缶詰販売㈱兼務出向 " 35年 3月 出向を解く " " 4月 貿易部長 " 36年 1月 参 与 " " 5月 取締役就任	
取 締 役 (仙台支社長)	村 上 祺 一 大正 2年 4月 1日生 	昭和12年 3月 東京大学法学部卒 " " 4月 日本水産㈱入社 " 18年 3月 水産統制令により帝国水産統制 ㈱となる " 19年 7月 華北水産統制協会出向 " 20年 2月 出向を解く " " 3月 華北水産畜産協会出向 " 20年12月 水産統制令廃止により日本冷蔵 ㈱と社名変更 " 21年 4月 退 社 " " 5月 日本水産㈱入社 " 23年 2月 全国水産物荷受㈱出向 " 24年 9月 出向を解く " 35年 3月 女川支社長 " " 7月 女川支社職制改正により仙台支 社長 " 36年 1月 参 与 " " 5月 取締役就任	額面普通株式 1,123株
取 締 役 (トロール部長) 戸畑支社長	小 寺 確 郎 明治43年11月 5日生 	昭和 9年10月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " 8年 8月 共同漁業㈱入社 " 12年 3月 日本水産㈱と社名変更 " 18年 3月 水産統制令により南日本漁業統 制㈱となる " 21年12月 退 社 " 22年 4月 公海水産㈱社長就任 " 24年 4月 辞 任 " " 5月 南星水産㈱入社 " 27年 1月 退 社 " " 2月 日本水産㈱入社 " 36年 1月 戸畑支社長 " " " 参 与 " " 5月 取締役就任 " " " トロール部長兼務	" 322株

監査役	伊藤謙二 明治22年6月5日生 [REDACTED]	大正4年7月 東京高等商業学校卒 " " 年11月 (株)日本興業銀行入行 昭和21年2月 総裁就任 " 22年5月 辞任 " 23年8月 (株)日曹製作所取締役就任 " 24年8月 辞任 " " " 日本水産(株)監査役就任 " 26年8月 日曹製鋼(株)取締役会長就任 " " 12月 日本通信建設(株)監査役就任 " 28年3月 中村滝製薬(株)取締役会長就任 " " 4月 公共建物(株)取締役就任 " " 5月 日本水産(株)辞任 " " 10月 公共建物(株)辞任 " 30年3月 中村滝製薬(株)辞任 " 32年5月 日本水産(株)監査役就任	額面普通株式 14,630株
監査役	山下行雄 明治41年4月29日生 [REDACTED]	昭和6年1月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " 4年4月 共同漁業(株)入社 " 12年3月 日本水産(株)へ社名変更 " 19年4月 水産統制令による南日本漁業統 制(株)入社 " 21年11月 退社 " " " 日本水産(株)入社 " 28年4月 大阪支社長 " 30年12月 長崎支社長 " 33年5月 取締役就任 " 34年7月 長崎支社長を解く " 36年5月 取締役辞任 " " " 監査役就任	" 8,100株
計	18名		68,981株

7. 従業員 の 状 況

(1) 職種別人員平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

昭和36年11月1日現在

職 種	性 別	人 員	平均年令	平 均 勤続年数	平 均 給 与	備 考
参 与	男	5	52.4	18.00	円 120,000	
職 員	男	786	32.75	10.02	部課長133名 主以下653名 69,704	
	女	297	22.60	3.98	13,503	
	計	1,083	30.08	8.36	28,430	
現 業 員	男	658	25.50	4.40	14,499	
	女	1,434	19.10	1.80	7,079	
	計	2,092	21.10	2.60	9,413	
船 員	男	3,247	31.57	9.15	31,361	
事 業 員	男	196	37.20	12.70	21,234	
合 計		6,623	28.20	7.06	22,816	

- (注) 1. 勤続年数は、昭和18年4月起算
2. 平均給与は、昭和36年11月1日を基準日とする基準内給与(税込み)。
3. 昭和36年1月1日より労務員制度を廃止し、旧労務員と旧常用臨時工員を合わせた現業員制度を施行することになった。

(2) 労働組合関係事項

特記事項はありません。

第2 事業の内容及び設備の状況

1. 事業の内容

わが国の水産業はその形態により沿岸漁業、沖合漁業および遠洋漁業に分かれ、当社は遠洋漁業を経営の主体となし、母船式捕鯨業、大型捕鯨業（近海捕鯨業）、母船式さけ、ます漁業、母船式かれい漁業、母船式かれい漁業、オリュートル漁業、母船式ミール漁業、トロール漁業、以西底びき網漁業、母船式まぐろ漁業その他水産業ならびに食品加工事業、仕入販売、製氷業、冷凍、冷蔵業と生産から加工販売へと一貫した経営を行ない、またタンカー事業、貨物船事業などを経営して、いわゆる総合多角経営の安定を図っている。

以下は、当社の主要事業の内容について概述する。

(1) 捕 鯨 業

a 南氷洋捕鯨業

この漁業の対象とする鯨は、白長須鯨、長須鯨、座頭鯨、抹香鯨の4種であり、そのうちでも長須鯨の捕獲が最も多い。捕獲された鯨は直ちに母船上で処理され、骨皮などは搾油の上タンカーおよび母船のタンク内に貯油される。

肉類は冷凍母船に移されて直ちに凍結、これを冷蔵運搬船または冷凍母船の低温船倉内に収容されて内地に運搬される。

鯨油の大部分は直接欧州に輸出されている。

南氷洋捕鯨業は戦後15回におよんでいる。当社は第10次までは1船団出漁させてきたが、昭和31年度の第11次南氷洋捕鯨から従来の図南丸（19,308.15総t）船団のほか、新たに第2図南丸（13,792.80総t）船団を加え2船団を出漁させた。昭和36年度の第16次南氷洋捕鯨も両船団が10月中旬出漁した。

b 北 洋 捕 鯨 業

北太平洋を操業区域とする母船式捕鯨業で、講和条約発効後の昭和27年に再開され、同業3社（日水、大洋、極洋）の共同経営による長須漁船団および同業5社（日水、大洋、極洋、日東捕鯨、日本近海捕鯨）の共同経営による抹香漁船団により操業されている。

昭和36年度の第10次北洋捕鯨のうち同業3社の共同経営による長須漁船団には、当社から捕鯨船3隻また、同業5社の共同経営による抹香漁船団には捕鯨船2隻、両船団共用のタンカー1隻をそれぞれ参加させた。

c 大型捕鯨業（近海捕鯨業）

日本近海の鯨を目標とするもので、当社は捕鯨船11隻をもつて操業している。母船式捕鯨業と異なり陸上に解剖処理のための根拠地を有し、当社は網走、釧路（北海道）釜石（岩手県）女川（宮城県）大島（和歌山県）仙崎（山口県）富江（長崎県五島列島）の7カ所に事業場を置き、それぞれこの事業の根拠地として長須鯨、いわし鯨、抹香鯨を捕獲している。

(2) 北 洋 漁 業

a 母船式さけ、ます漁業

昭和27年の講和条約発効と日米加3カ国漁業条約によりアリューシャン海域における母船式さけ、ます漁業が再開されて以来10カ年、当社は昭和36年度（5月～7月）も同域に母船宮島丸（9,612.60総t）に独航船34隻ほかに運搬船数隻を配し操業を行ない、日ソ漁業協定によるいろいろの制約にもかかわらず割当漁獲量を達成した。

b 母船式かに漁業

当社の母船式かに漁業は、カムサツカ西海岸沖合漁場に洋光丸（5,763.88総t）船団を出漁させ、また、アラスカのプリストル湾漁場に同業3社（日水、日魯、大洋）の共同経営による東慶丸（5,385.66総t）船団を出漁させ操業を行なっている。

昭和36年度も4月下旬から8月上旬までの3カ月間余操業し、いずれも生産計画を達成した。

c 母船式かれい漁業

東部ベーリング海およびカムサツカ西海岸沖合漁場において、大型冷凍船を母船とし、これにトロール船または以西底びき網漁船を付属させて、海底のかれい、たらなどを漁獲している。当社は昭和36年度においては、大型冷凍船宮島丸（9,612.60総t）船団にトロール船5隻を配し東部ベーリング海に8月上旬出漁させ操業を行なった。

d オリユートル漁業

オリユートル岬からナワリン岬までの沖合で、かに漁業のほか延縄（はえなわ）、流し網、まき網、トロールなどの各種探海漁業を行なう。

当社は昭和36年度においては、東カムサツカ、オリユートル沖に巖嶋丸（5,889.18総t）のほかに、新たに建造の冷凍船敷島丸（10,144.20総t）ならびに笠置丸（1,502.96総t）の3母船に独航船計53隻を配し5月上旬出漁させ操業を行なった。

e 母船式ミール漁業

東部ベーリング海を操業区域とするフィッシュ・ミール（うし、ふた、にわとりなどの飼料の原料）生産を目的とする漁業である。

当社は昭和36年度においては、玉栄丸（10,357.29総t）を母船とし、付属独航船29隻を配し、4月中旬出漁させ操業を行なった。

(3) トロール漁業

トロール船を走らせながら、オッターボールドのついたふくろ状の網を海底にそつてひき、たい、ぐち、にべなどの底魚類を漁獲する遠洋漁業である。

トロール船は漁獲物の鮮度保持のため、船内に冷凍装置を備え付け長期航海を可能である。

操業区域はおもに支那東海、黄海の以西漁場であるが、近年当社は大型トロール船をもつて海外トロールに乗り出し、2,250t船尾式トロール船天城丸、2,503t船尾式トロール船伊吹丸、1,000t級トロール船浅間丸、生駒丸、500t級トロール船宇治丸、信濃丸、天竜丸など北洋、蒙州、ニュージーランド沖からアフリカ西海岸沖合漁場に出漁しており、海外トロールの積極化を期している。

(4) 以西底びき網漁業

トロール漁業と異なり、80～130t級の手繰船2隻が1組となり一つの網で海底をひいていく。

魚種は大体トロール漁業と同様で、漁場も支那東海、黄海の以西漁場で、以西底びき網漁船30組60隻（5,891t）をもつて操業している。

(5) 母船式まぐろ漁業

戦後昭和24年に再開されたが、本格的な操業は講和条約の発効後昭和27年からである。

南太平洋ギルバート諸島およびフィジー諸島周辺をおもな漁場とし、当社は昭和36年度においては、冷凍船野島丸(8,503.87総t)を母船とし、1,000t型冷蔵運搬船2隻、付属独航船50隻を配し、5月中旬出漁させ操業を行なった。

(6) 海 運 事 業

a タンカー事業

当社のタンカー事業は、戦前から捕鯨の漁期以外に各母船および付属タンカーにより実施してきたが、戦後においても昭和23年6月いち早くベルシャ湾(日本のガリオア資金による製品油輸送)に就航した。

以来毎年所有するタンカーとシーズン・オフの捕鯨母船の船腹をもつて、わが国輸入石油の輸送に従事し、戦後当社の復興に大きな寄与をした。

現在タンカーとしては松島丸(13,103.36総t)、多度津丸(9,877.14総t)が就航しているほか、捕鯨母船2隻が南氷洋捕鯨のシーズン・オフに原重油輸入のためタンカーとして就航する。就航先はベルシャ湾を第一に、インドネシア、アメリカなどである。

なお、タンカー事業増強のため50,000重量tタンカー1隻の建造に着手し、本船については東京タンカー株式会社との間に12カ年の長期用船契約を締結しており、さらに68,000重量tタンカー1隻の建造も予定している。

b 貨物船事業

母船式かに船団の母船洋光丸(5,763.88総t)ほかは、シーズン・オフには貨物船として、セメントの輸出、鉄鉱石の輸入などに就航する。また、冷蔵運搬船栄幸丸(1,140.43総t)ほかは当社の漁獲物の運搬のほかシーズン・オフに冷蔵貨物船として、冷凍まぐろの輸出、冷蔵貨物の輸入などに従事している。

(7) 食品加工事業

戦後わが国の食生活は大きく変化している。

当社はこの食生活の変化に伴つて、水産物もそれにマッチした製品を導きだし、いろいろな水産罐詰フィッシュ・ソーセージ、ハム、冷凍食品などを積極的に推進している。

a 罐詰は、水産のほか農産、畜産におよび、清水、女川、函館の3自社工場のほか、全国の優秀パッカー(罐詰製造業者)を系列化し、生産している。

b フィッシュ・ソーセージ、ハムは、逐年需要が増大している。

当社は、戸畑、伊丹、月島、女川、函館の5工場のほか昭和36年度建設に着手した八王子、安城の2工場および昭和37年以降建設予定の北海道千歳郡恵庭の加工工場により生産増強を図っている。

c 冷凍食品は、食生活の変化に応じ、新製品で、各種ステイック、ステーキ、茶わんむし、フルーツなどを製造している。

昭和36年度には、全国各工場の生産能力を増加し、全国的拡充の方針である。

d その他食品界の動向に即応し、プロイラー事業、チーズ、マヨネーズその他一連の乳製品、調味食品およびラーメンなど新製品の製造を積極的に推進している。

(8) 製氷業、冷凍・冷蔵業

a 製氷業

戸畑に製氷日産250tの製氷工場を有し、以西出漁船に魚類氷蔵用水として補給するとともに、一部市販している。また函館に日産27t、鶴見に日産10tの製氷工場を所有しているが、これは関係会社に経営させている。

b 冷凍、冷蔵業

冷凍、冷蔵業は、漁業基地冷蔵庫のほか、陸上食品加工事業の発展にともなつて加工原料のストック・ポイント（貯蔵所）の役割をうけもつこと、また、全国的に販売網を強化するために、各消費地に冷蔵庫を設ける必要も加わつてきた。そのため当社は関係会社を含め全国に15工場を有し、冷蔵収容量42,211t冷凍日産470tの能力である。このうち東京の晴海冷凍工場は昭和35年5月に竣工した最新式のオートメーション工場で、工場規模と設備能力は東洋一を誇っているが、さらに増設し冷蔵収容能力17,600tの工場とするため増設工事中である。

以上諸事業のウェイトを1カ年間（昭和35年10月～昭和36年9月）の販売金額に基づいて、その比率を示せば次のとおりである。

業 種		製 品	構成比率
漁 撈	捕 鯨 業（南氷洋捕鯨業、北洋捕鯨業、近海捕鯨業）	鯨油、冷凍、塩蔵 ならびに生鯨肉	19.2%
	北 洋 漁 業（母船式さけ、ます漁業、母船式かに漁業、母船式 かれい漁業、オリユートル漁業、母船式ミール漁 業）	罐詰、冷凍、ミール ならびに塩蔵品	14.7
	底 び き 漁 業（以西トロール漁業、海外トロール漁業、以西底び き網漁業）	冷凍魚、鮮魚	11.3
	ま ぐ ろ 漁 業（母船式）	冷凍まぐろ	1.2
冷 凍	冷 凍 事 業（製氷業、冷凍業、冷蔵業）	氷	1.6
加 工	加 工 事 業	罐詰、ツナソーセージ ハム、冷凍食品、 肝油、肥料、飼料	31.3
海 運	海 運 事 業（油槽船事業、貸船事業）		3.9
商品ほか	商品買付販売、雑事業		16.8
合 計			100.0

2. 設備の状況

当社の設備は多岐にわたっているが、これの現状は次のとおりである。

(1) 生産設備

昭和36年9月30日現在

部署別	事業種目	土地		建物		船舶		機械装置		その他				
		坪数	金額	坪数	金額	種類	隻数	総トン数	金額	種類	金額	その他	従業員	計
東京	雨水洋捕鯨	1,217	8,117	368	28,674	捕鯨母船	2隻	33,100.95	1,234,291			冊	人	人
						冷凍運搬船	5	383,645.4	3,127,859					
						冷蔵運搬船	4	5,711.54	693,687					
						捕鯨船	24	14,549.83	1,600,842					
	計	1,217	8,117	368	28,674	計	35	91,726.86	6,656,679			22,879		
	近海捕鯨 東京 女川 釧路外					捕鯨船	4	1,264.66	26,839					
						小舟	(2)		79	鯨体解剖装置外	8,573	9,276		
		344	244	4,497	38,275	小舟	(11)		415	鯨体解剖装置外	75,931	19,635		
		計	344	244	4,497	計	4	1,264.66	27,333	計	84,304	28,911		
	海運					油槽船	2	22,980.50	961,715					
	清水加工工場 月島加工工場 晴海冷凍工場 その他	1,696	7,234	1,118	18,667	運搬船	1	269.95	28,693	缶詰機械外	19,879	5,971	12,425	
		973	25,946	693	27,983					食品加工設備	32,338	8,856		
		5250	304,699	6,422	784,759					冷凍装置	22,916.8	20,989		
		18,883	89,278	4,256	206,135	船	2	2,198.46	299,511	試験装置外	54,067	125,731		
	計	28,363	435,518	17,354	1,104,493	合計	44	118,440.43	7,973,931	合計	419,756	225,762	628	379
戸畑支社	以西トロール漁業	12,340	38,101	6,782	157,429	トロール船	22	131,948.9	1,640,145	短波受信機外	31,711	46,901		
	以西底曳網漁業					手繰搬船	26	27,267.5	231,562					
	冷凍加工工場					運搬船	1	352.04	46,259					
		2838	1,361	8,491	514,241	ラ	2	58.75	4,837	冷凍食品加工設備	28,343.5	36,863		
合	計	151,178	394,662	152,273	671,670	合計	51	163,324.3	1,922,803	合計	286,606	83,764	182,748	1,134
														0
														2,064

長崎支社	以西底曳網漁業	2,690	17,009	897	15,408	手繰船	34	3,194,08	275,629	食品加工設備外	730	10,183	39	0	442	0	481
北洋部	北洋漁業	3,686	4,769	1,557	41,350	蟹工船 ミール工船 小舟 (22)	2 1	755,910 10,357,29	348,94 717,795	方向探知機外	1,490	161,441					
						工船機械			11,406 3,166								
合	計	3,686	4,769	1,557	41,350	合計	3	17,916,39	767,261	合計	1,490	161,441					
札幌支社	冷蔵庫、工場賃貸 加工工場	19,013 965	54,830 79	66,96 1,065	228,454 12,922					製氷冷凍装置外 缶詰機械外	120,763 42,501	16,073 4,580					
合	計	19,978	54,909	7,761	241,376					合計	163,264	20,653	110	105	0	0	215
仙台支社	加工工場 冷凍販売業	7,547 1,888	33,944 11,169	6,166 1,229	261,594 122,396					食品加工設備外 冷凍装置外	191,485 58,232	36,167 12,549					
合	計	9,435	45,113	7,395	383,990					合計	249,717	48,716	76	510	0	0	586
大阪支社	加工、販売業	4,750	24,023	4234	382,613					食品加工設備外	151,777	67,482	53	350	0	0	403
総	計	84,080	620,803	54,471	284,090	総計	132	155,883,33	10,939,624	総計	1,273,340	618,001	1,088	1,092	3,247	196	6,623

注 (1) 共有船については共有持分の割合による総屯数をもつて表示した。

(2) 船舶の中、小舟は將その他船舶法によらざるものである。

(3) 上記土地の外東京1,344坪、戸畑6,647坪、釧路外10,082坪、仙台7,897坪、大阪1,676坪、函館1,253坪の借地がある。
又上記建物の外東京534坪、函館1,998坪、仙台389坪、戸畑142坪、長崎76坪、大阪397坪、釧路205坪の借家がある。

(4) 当期における増加の主なるものは次のとおりである。

(船 舶) 冷凍運搬船 1隻 10,144屯 1,540百万円、 冷蔵運搬船 2隻 3,394屯 599百万円、
トロール船 1隻 2,503屯 514百万円。

(土 地) 東京 701坪 42,831千円、 札幌 15,060坪 9,342千円、
長崎 376坪 3,238千円、 大阪 1,214坪 7,461千円。

(2) 船 舶 の 内 容

(a) 所有船舶の推移

区 分 年 度	増 加 高		減 少 高		保 有 高	
	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数
昭和 2 9 年 現 在	隻 112	屯 92,354.81	隻	屯	隻 112	屯 92,354.81
昭和 3 0 年 度	12	14,403.71	4	657.71	120	106,100.81
昭和 3 1 年 度	14	20,419.30	10	7,174.99	124	119,345.12
昭和 3 2 年 度	12	20,343.81	5	1,384.09	131	138,304.84
昭和 3 3 年 度	9	10,015.13	9	7,113.47	131	141,206.50
昭和 3 4 年 度	2	419.48	4	282.61	129	141,343.37
昭和 3 5 年 度	5	3,038.39	4	335.85	130	144,045.91
昭和 3 6 年 度 (昭和 3 6 年 9 月 まで)	6	16,228.78	4	4,391.36	132	155,883.33

注 共有船舶については共有持分の割合による総屯数をもつて表示した。

(b) 船 舶 の 明 細

船 名	船 型	船 質	総 電 数	機 関	進 水 年 月	積 載 能 力	帳 簿 価 格	備 考
図 南 丸	平 甲 板 型	鋼	19,308.15 ^電	タービン4,000×2 ^{HP}	昭26.10 ^{年 月} (改造)	22,921.00 ^{KT}	565,014 ^{千円}	捕 鯨 母 船
才 二 図 南 丸	遮 浪 甲 板 型	"	13,792.80	ディーゼル 6,000	26. 2	16,736.00	669,277	"
松 島 丸	三 島 型	"	13,103.36	" 10,000	32. 8	21,272.95	786,067	油 槽 船
多 度 津 丸	"	"	9,877.14	" 5,530	20. 1	14,713.20	175,648	"
洋 光 丸	"	"	5,763.88	レシプロ 1,300	大10.11	8,409.00	25,628	蟹 工 船
東 慶 丸	"	"	(5,385.66× $\frac{1}{3}$) 1,795.22	タービン 2,000	大 8. 7	8,148.00	9,266	"
玉 栄 丸	平 甲 板 型	"	10,357.29	ディーゼル 3,280	昭19. 6	12,050.00	717,795	ミール工船
鹿 島 丸	"	"	7,163.20	" 4,600	31. 1	7,667.38	335,111	冷凍運搬船
宮 島 丸	"	"	9,612.60	" 5,525	28. 8	9,002.58	380,413	"
野 島 丸	遮 浪 甲 板 型	"	8,503.87	" 6,250	33. 8	9,788.00	933,606	"
敷 島 丸	平 甲 板 型	"	10,144.20	" 6,250	36. 3	9,602.40	1,421,939	"
海 幸 丸	三 島 型	"	2,940.67	" 1,800	21.11	3,017.14	56,790	"
明 幸 丸	ウエル甲板型	"	1,177.42	" 1,160	31. 7	1,657.60	84,907	冷蔵運搬船
栄 幸 丸	"	"	1,140.43	" 900	28.10	1,673.00	47,443	"
南 幸 丸	"	"	1,696.57	" 2,400	36. 3	2,421.24	290,611	"
北 幸 丸	"	"	1,697.12	" 2,400	36. 4	2,431.22	270,726	"
笠 置 丸	"	"	1,502.96	" 1,800	32.10	1,802.63	210,141	鮪 船
吉 野 丸	"	"	695.50	" 1,150	29.10	—	89,370	"
有 幸 丸	"	"	269.95	" 510	21. 3	—	28,693	運 搬 船
宮 地 丸	"	"	352.04	レシプロ 510	21.12	—	46,259	"
捕 鯨 船 (2 4 隻)	平 甲 板 型	"	14,549.83	ディーゼル —	—	—	1,600,842	捕 鯨 船
" (4 隻)	"	"	1,264.66	レシプロ —	—	—	26,839	"
浅 間 丸	ウエル甲板型	"	993.20	ディーゼル 1,200	昭29. 4	—	54,284	ディーゼル トロール船
生 駒 丸	"	"	994.83	" 1,200	29. 8	—	52,281	"
天 城 丸	遮 浪 甲 板 型	"	2,249.21	" 2,400	35. 7	—	433,999	"
伊 吹 丸	"	"	2,502.70	" 2,400	36. 5	—	498,416	"
ディーゼル・トロール 船 (1 3 隻)	ウエル甲板型	"	500.909	" —	—	—	566,147	"
スチームトロール船 (4 隻)	"	"	1,445.86	レシプロ —	—	—	35,018	スチーム トロール船
手 繰 船 (5 4 隻)	平 甲 板 型	"	5,443.33	" —	—	—	494,378	手 繰 船
" (6 隻)	"	木	477.50	" —	—	—	12,813	"
し ら し ま 丸	"	鋼	31.64	ディーゼル 200	32. 1	—	4,006	ラ ン チ
お お と り 丸	"	木	27.11	レシプロ 100	27. 1	—	831	"
そ の 他	—	—	—	" —	—	—	15,066	小 舟、工 船 機 械
合 計 (1 3 2 隻)			155,883.33				10,939,624	

(注) 東慶丸は3社共有のため共有持分の割合による総屯数を以つて表示した。

3. 設備の新設拡充もしくは改修またはそれらの計画

(昭和36年9月30日現在)

設備の内容		必要性	予算金額	資金調達方法	昭和36.9.30迄に支出した金額	着工	完成
	主要々目		千円	千円	千円	年月	年月
船 トロール船 3隻建造	総屯数 各2,500屯 馬力 2,340馬力 積載能力 各1,100t	海外トロール漁業の増強	1,590,000	借入金 641,000 自己資金 949,000	218,885	36. 9 36. 10 36. 11	37. 2 37. 3 37. 4
船 冷蔵運搬船 2隻建造	総屯数 各1,700屯 冷蔵艙 2,150m³ 積載能力 2,400t	冷蔵船腹の増強	599,000	借入金 249,000 自己資金 350,000	87,772	36. 8 36. 8	36. 11 36. 12
船 タンカー船 1隻建造	重量 約50,000屯 主機タービン 17,600馬力 積載能力 約50,000L/T	タンカー船腹の増強	1,990,000	借入金 127,4152 自己資金 715,848	239,268	37. 2	37. 9
船 捕鯨母船 ベンチュラー号 船体捕獲権利購入	総屯数 14,418屯 捕獲権利 600頭	南氷洋捕鯨捕獲枠の補充	533,224	借入金 500,000 自己資金 33,224	27,768	37. 6 購入受渡	
陸 上 八王子工場 新設	ソーセージ日産30万本	東京地区総合食品工場の設置	720,000	借入金 190,000 自己資金 530,000	316,200	36. 1	36. 12
陸 上 安城工場 新設	ソーセージ日産20万本	中京地区販売用	310,000	借入金 100,000 自己資金 210,000	71,708	36. 3	37. 2
陸 上 晴海工場 増設	冷蔵収容能力 5,500屯 温度 -30℃	冷蔵収容能力の増強	337,331	借入金 210,000 自己資金 127,331	0	37. 4	37. 11
陸 上 青森、福岡冷蔵庫 新設	冷蔵収容能力各3,000屯 温度 -30℃	冷蔵収容能力の増強	600,000	借入金 350,000 自己資金 250,000	0	37. 7	37. 12
船 鉦石船 1隻建造	重量 約50,000屯	海運部門の増強	2,400,000	借入金 900,000 自己資金 1,500,000	0	37. 5	38. 1
合 計			9,079,555	借入金 4,414,152 自己資金 4,665,403			

注 1. 捕鯨母船ベンチュラー号船体および捕獲権利購入代総額は2,399,507千円(延払金利を含む)であるが、大洋漁業、極洋捕鯨、日魯漁業および当社の共同購入であり、当社分は総額の $\frac{2}{9}$ の533,224千円を負担する。

2. 自己資金の一部は今回の増資手取金3,605,088千円にてまかなう。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

生産能力の算定が困難なため生産計画を示す

業 種	品 目	昭和 3 4. 4 ～ 3 5. 3	昭和 3 5. 4 ～ 3 6. 3	昭和 3 6. 4 ～ 3 7. 3	備 考
南 氷 洋 捕 鯨	鯨 油	35,580 屯	34,334 屯	32,743 屯	34年度は才13次、35年度は才14次の事業計画による。
	鯨 肉 そ の 他	31,850 "	36,656 "	46,055 "	
近 海 捕 鯨	鯨 油	3,584 "	4,286 "	3,932 "	
	鯨 肉 そ の 他	5,708 "	4,870 "	5,629 "	
北 洋 捕 鯨	鯨 油	(24,425) 8,118 "	(26,163) 8,038 "	(25,156) 8,065 "	共同事業のため当社配分予定額を示した(括弧内は全生産数量)
	鯨 肉 そ の 他	(20,181) 6,597 "	(24,510) 7,832 "	(31,035) 7,359 "	
北 洋 鮭 鱒	冷 凍 塩 蔵 品	4,851 "	2,239 "	1,415 "	
	缶 詰	96,370 %	70,275 %	85,810 %	
北 洋 蟹	缶 詰	(139,800) 93,000 "	(145,000) 91,666 "	(145,499) 91,833 "	共同事業のため当社配分予定額を示した(括弧内は全生産数量)
北 洋 鰺	鮮 凍 魚	6,083 屯	5,754 屯	5,600 屯	
オ リ ュ ー ト ル	"	2,614 "	4,972 "	26,048 "	
北 洋 ミ ー ル	ミ ー ル	—	17,200 "	23,945 "	
鮪	鮮 凍 魚	6,760 "	5,307 "	7,351 "	
以 西 底 曳	"	34,754 "	36,247 "	45,187 "	
海 外	"	1,359 "	5,377 "	14,892 "	
	凍 結	24 屯/日	104 屯/日	104 屯/日	
冷 凍 事 業	製 氷	250 屯/日	250 屯/日	250 屯/日	
	冷 蔵	7,854 屯	19,954 屯	24,344 屯	
	缶 詰	886,905 %	916,950 %	4,252,300 %	
加 工 事 業	ハム、ソーセージ	7,522 万本	13,422 万本	26,137 万本	
	そ の 他	3,110 屯	2,462 屯	2,124 屯	
海 運	油 槽 船	369,650 英屯	312,800 英屯	243,005 英屯	

注 海運事業(タンカー)の運送計画が減少しているのは捕鯨事業に参加し、タンカーとして稼動する期間が減少するためである。

(2) 生産実績

(a) 最近2事業年度の生産実績

期 間 品 目			数量 単位	昭和35年下期(35.10.1~36.3.31)				昭和36年上期(36.4.1~36.9.30)			
				合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
				数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
漁 撈 事 業	捕 鯨	長 須 鯨 油	屯	16	980 ^円	27	163 ^円	29,156	2,132,204 ^円	4,859	355,367 ^円
		抹 香 鯨 油	〃	516	31,627	86	5,271	6,411	439,827	1,069	73,305
		鯨 肉	〃	9,824	602,150	1,637	100,358	35,964	2,165,669	5,994	360,945
		肝 油	〃	11	674	2	112	28	2,022	5	337
		そ の 他	〃	291	17,836	49	2,973	311	41,004	52	6,834
		小 計		10,658	653,267	1,801	108,877	71,870	4,780,726	11,979	796,788
		北 鯨 母 船 処 理 頭	頭								
		北 鯨 丸 売	〃					607	257,935	101	42,989
	計			653,267		108,877		5,038,661		839,777	
	北 洋 鯨 鰯	冷凍品及塩蔵品	屯		85,102		14,184	1,809	551,919	302	91,986
		缶 詰	%		—	—		115,031	1,085,823	19,172	180,970
		計			85,102		14,184		1,637,742		272,956
	業	北 洋 蟹	%		14,835		2,472	91,843	633,787	15,307	105,631
以西底曳鮮凍魚		屯	17,082	1,471,670	2,847	245,279	14,847	697,966	2,475	116,328	
南 洋 鮪		〃	69	9,160	11	1,527	3,316	364,085	553	60,681	
北 洋 鰺		〃	5,846	144,920	974	24,153					
北 洋 ミ ー ル		〃	5,895	193,620	982	32,270	21,684	981,280	3,614	163,547	
オリユートル凍魚		〃	2,866	207,990	477	34,664	20,126	1,395,569	3,354	232,595	
海 外 凍 魚		〃	923	296,583	154	49,430	4,553	414,138	759	69,023	
合 計				3,077,147		512,856		11,163,228		1,860,538	
冷 凍 事 業	凍 氷	屯	16,768	25,698	2,795	4,283	32,152	44,176	5,358	7,363	
	冷蔵保管及凍結			139,984		23,331		182,141		30,357	
	合 計			165,682		27,614		226,317		37,720	
加 工 事 業	缶 詰	%	1,540,869	2,206,985	256,812	367,829	1,788,060	2,629,930	298,010	438,322	
	肝 油	屯	125	61,153	21	10,192	93	59,848	15	9,975	
	ハム、ソーセージ	千本	70,539	1,360,304	11,757	226,716	119,371	2,268,048	19,895	378,008	
	そ の 他			429,573		71,595		1,273,122		212,187	
	合 計			4,058,015		676,332		6,230,948		1,038,492	
海 運 事 業	油 槽 船			206,299		34,383		441,364		73,561	
	貸 船			149,766		24,961		431,967		71,994	
	運 搬 船			45,752		7,625					
	合 計			401,817		66,969		873,331		145,555	
買 付 商 品				2,619,621		436,602		3,369,618		561,603	
雑 事 業				40,692		6,782		67,644		11,274	
総 計				10,362,974		1,727,155		21,931,086		3,655,182	

(注) 金額は事業原価により表示した。

(b) 稼働率（主要生産計画に対する生産実績の比）

品名		昭和34.4.1 35.3.31	昭和35.4.1 36.3.31	備考
漁 撈 事 業	鯨油	103%	99.6%	
	鯨肉	100	98.3	
	工船鮭鱒冷塩品	93	56.6	
	〃缶詰	119	116.5	
	工船蟹缶詰	100	98.4	
	北洋鰺	187	101.5	
	鮮凍魚	101	92.3	
冷凍事業	製氷	103	99.9	
加工事業	陸上缶詰	138	105.9	

注 昭和36年4月から9月までの稼働率については季節的事業のため生産計画に対する比率算出困難なため省略した。

主 要 原 材 料

1. 最近3事業年度の主要原材料の入手量、使用量及び在庫量を示せば次の通りである。

品 名	単 位	第 3 0 期 (3 5 . 4 . 1 ~ 3 5 . 9 . 3 0)				第 3 1 期 (3 5 . 1 0 ~ 3 6 . 3 . 3 1)				第 3 2 期 (3 6 . 4 . 1 ~ 3 6 . 9 . 3 0)				備 考
		前期繰越	入 手 量	使 用 量	次期繰越	入 手 量	使 用 量	次期繰越	入 手 量	使 用 量	在 庫 量			
重 油	℥/ℓ	3,799	71,578	71,252	4,125	104,105	105,222	3,008	61,085	63,243	850	船舶及び工場用燃料		
石 炭	℥	974	7,816	7,719	1,071	8,512	8,640	943	6,200	7,069	74	同 上		
ワ イ ヤ ー ロ ー プ	℥	68	1848	1838	78	157.1	149.2	15.7	342.72	347.68	107.4	漁具及び漁船用		
一 般 ロ ー プ	℥/ℓ	360,902	263,869	605,129	19,642	399,974	175,744	243,872	508,878	467,193	285,557	同 上		
漁 網	℥/ℓ	15,683	109,949	265,311	1,521	32,603	22,564	11,560	97,035	107,738	857	トロール、さけ、かに 手 繰 用		
塩	℥	222	1,671	1,867	26	2,434	2,448	12	919.9	9,116	203	加 工 用		
魚 函 及 び 木 材	m ³	224	6,085	5,004	1,305	8,194	6,532	2,967	63,68	63,683,84	2583	魚 函 製 作 用 そ の 他 補 修		
空 缶	%	12031	1128,100	1121,969	18,162	492,845	496,960	14047	1132,875	1136,243	10679	缶 詰 製 造 用		
パッキングケース	枚	268,625	7,187,600	7,181,604	274,621	283,5906	297,8023	132,504	6,744,520	6,638,510	338,514	冷 凍 魚 品 加 工 用 包 装 用		

2. 主要資材価格の変動表 (昭和36年4月～昭和36年9月)

(単位 千円)

品 名		単 位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
A	重 油	K/L	11,600	11,600	11,600	11,600	10,000	10,000
石	炭	㌦	5,221	5,221	5,221	5,221	5,221	5,221
ワイヤーロープ		㌦	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
一般 ロープ	マニラ	K/g	260	260	260	260	280	280
	化 織	㌦	630	630	630	630	900	900
漁 網	マニラ	㌦	470	470	470	470	470	470
	化 織	㌦	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
塩		㌦	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
魚 函 及 び 木 材		m³	15,727	15,727	15,727	15,727	18,000	18,000
空	缶	%	666	666	666	666	666	666
パッキングケース		枚	37	37	37	37	37	41

(注) 重油価格は阪神地域内貨油の価格

石炭価格は戸畑地域の価格

ワイヤーロープ 一般ロープは東京価格

漁網は戸畑地区価格

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況 当社は受注生産を行なっていない。

(b) 生産計画

1. 昭和36年度(36.4.1~37.3.31)の主要事業の生産計画は次のとおりである。

業 種			数 量	備 考
漁 撈 事 業	鯨	南 氷 洋 捕 鯨	32,743 屯	共同事業のため当社配分予定額を示した。 (括弧内は全生産数量)
		近 海 捕 鯨	3,932 "	
		北 洋 捕 鯨	(25,156) 8,065 "	
	油	南 氷 洋 捕 鯨	46,055 "	
		近 海 捕 鯨	5,629 "	
		北 洋 捕 鯨	(31,035) 7,359 "	
	鯨肉その他	以 西 底 曳	45,187 "	
		海 外	14,892 "	
		鮪	7,351 "	
	凍 魚	北 洋 鱈	5,600 "	
		オ リ ュ ー ト ル	26,048 "	
		鮭	1,415 "	
	鯖	冷 凍 塩 蔵 品	85,810 %s	
		缶 詰	(145,499) 91,833 "	
		蟹 缶 詰	23,945 屯	
ミ ー ル			48,500 "	
冷 凍 事 業 (凍 氷)			4,252,300 %s	
加 工 事 業	缶 詰	26,137 万本		
	ハ ム 、 ソ ー セ ー ジ	2,124 屯		
	そ の 他	48,741 "		
買 付 商 品			243,005 英屯	
油 槽 船				

(注) 水産業の特殊性から年間の計画を表示した。

(4) 販 売 実 績

(a) 最近 2 事業年度の販売実績

品 目			数 量 単 位	昭和 3 5 年下期 (3 5.1 0.1 ~ 3 6.3.3 1)				昭和 3 6 年上期 (3 6.4.1 ~ 3 6.9.3 0)			
				合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
				数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
漁 業	捕 鯨	長 須 鯨 油	屯	3,580	259,321	596	43,220	29,083	2,117,945	4,847	352,991
		抹 香 鯨 油	"	4,528	314,495	754	52,416	6,144	441,301	1,024	73,550
		鯨 肉	"	11,227	996,783	1,870	166,130	28,670	2,293,956	4,778	382,326
		肝 油	"	14	14,434	2	2,406	46	50,112	8	8,352
		そ の 他	"	1,980	94,311	230	15,719	311	12,215	52	2,036
	小 計				(196,568) 1,679,344		(32,761) 279,891		(648,471) 4,915,529		(108,079) 819,255
	鯨	鯨 丸 売 代 他	頭					843	326,540	141	54,423
		北 鯨 母 船 処 理 代	"								
	計				(196,568) 1,679,344		(32,761) 279,891		(648,471) 5,242,069		(108,079) 873,678
	北 洋 鯉 鱒	冷 凍 及 塩 蔵 品	屯	1,035	369,890	173	61,648	1,399	341,745	233	56,958
		缶 詰	%	85485	759,329	14,248	126,555	46,996	428,660	7,833	71,443
		そ の 他	屯	27	775	4	129	7	217	1	36
		計			(224,499) 1,129,994		(37,417) 188,332		(140,067) 770,622		(23,344) 128,437
	業	北 洋 蟹 缶 詰	%	28,600	(530) 264,609	4,767	(88) 44,101	67,998	(1,439) 681,119	11,333	(240) 113,520
		北 洋 ミ ー ル	屯	14,606	(855) 658,927	2,434	(143) 109,821	8,690	(47) 378,858	1,448	(8) 63,143
		以 西 底 曳 鮮 魚	"	11,239	(58,315) 1,657,089	1,873	(9,719) 276,182	15,166	(142,63) 1,408,627	2,528	(2,377) 234,771
		南 洋 鮪	"	889	(6,473) 95,969	148	(1,079) 15,995	3,260	(82,222) 369,507	543	(13,704) 61,585
		北 洋 鰯	"	5,536	(445) 215,034	923	(74) 35,839	306	(15) 11,140	51	(2) 1,857
		北 洋 オ リ ュ ー ト ル	"	4,423	(3,627) 526,759	737	(604) 87,793	9,869	(22,529) 650,192	1,645	(3,755) 108,365
		海 外 凍 魚	"	2,727	(24,995) 472,012	455	(4,166) 78,669	5,391	(13,166) 594,071	899	(2,194) 99,012
	合 計				(516,307) 6,699,737		(86,051) 1,116,623		(922,219) 10,106,205		(153,703) 1,684,868
冷 凍 事 業	凍 氷		屯	16,767	25,294	2,795	4,215	32,214	65,710	5,369	10,952
	冷 蔵 保 管 及 凍 結				212,037		35,340		274,333		45,722
	合 計				(214,210) 237,331		(35,702) 39,555		(269,956) 340,043		(44,993) 56,674
加 工 事 業	缶 詰		%	1,494,836	2,430,391	249,139	405,065	1,519,777	2,533,989	319,963	422,332
	ハム、ソーセージ		千本	68,642	1,708,666	11,440	284,778	116,278	3,081,361	19,380	513,560
	肝 油		屯	88	13,071	15	2,178	20	42,931	3	7,155
	そ の 他				437,218		72,870		1,229,693		204,949
	合 計				(116,761) 4,589,346		(19,460) 764,891		(277,721) 6,887,974		(46,287) 1,147,996

海運事業	油 槽 船			332,106		55,351		269,877		44,980
	貸 船			231,526		38,588		564,957		94,159
	運 搬 船			31,254		5,209				
	合 計			(30,403) 594,886		(5,067) 99,148		834,834		139,139
	買 付 商 品	¢/吨	30,024	(330,401) 3,096,673	5,004	(55,067) 516,112	6,071 23,848	(414,183) 2,899,442	1,012 3,975	(69,031) 483,240
	雑 事 業			(4,799) 234,991		(800) 39,165		(3,567) 89,129		(594) 14,854
	総 計			(1,212,881) 15,452,964		(202,147) 2,575,494		(1,887,646) 21,157,627		(314,608) 3,526,271

- (注) 1. 本表数字には社内振替によるものが含まれており、括弧内金額は社内振替実績を内書したものである。
2. 社内振替とは社内各部門相互間の原料振替であつて、例えば漁撈部門の漁獲物を加工部門に原料として供給し、または冷凍部門の凍氷あるいは冷蔵凍結の役務を漁撈部門または商事部門に提供し加工部門の加工品を漁撈部門に供給を行なう等がある。

輸 出 実 績

上記販売実績中輸出高は次のとおりである。

(単位 千円)

品 目	期 間	昭和35年下期 (3 5. 1 0. 1) (3 6. 3. 3 1)			昭和36年上期 (3 6. 4. 1) (3 6. 9. 3 0)		
		数 量	金 額	総販売実績 に対する割合	数 量	金 額	総販売実績 に対する割合
鯨 油		3,248吨	227,870	1.5%	28,123 吨	2,034,695	9.6%
ミ ー ル		1,188 ㍑	66,448	0.4	724 ㍑	41,959	0.2
缶 詰		148,612 函	1,217,997	7.9	104,050 函	790,226	3.7
冷 凍 品		2,567 吨	260,195	1.7	34,967 吨	509,540	2.4
雑 品		16,850%	24,934	0.2	23,930 %	35,117	0.2
タンカー運賃			112,765	0.7		25,808	0.1
合 計			1,910,209	12.4		3,437,345	16.2

主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
長 須 鯨 油	吨	—	79,000	79,000	78,306	—	—
抹 香 ㍑	㍑	72,000	71,000	71,500	71,359	—	72,000
鯨 肉 (冷凍赤肉)	㍑	115,000	116,000	117,000	118,116	118,644	117,065
鮭 冷 凍 (白鮭)	㍑	230,000	—	—	238,960	235,670	245,500
塩 蔵 (白鮭)	㍑	231,000	249,000	—	258,900	252,050	216,200
鮭 缶 詰 2/4 (白鮭)	函	3,545	3,545	3,539	3,970	4,034	4,034
鮮 魚	函	1,387	1,403	1,300	1,252	1,182	1,246

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表の作成は、水産業財務諸表準則によつてゐる。
2. 当社は第 3 2 期（自 3 6. 4. 1 至 3 6. 9. 3 0）の両事業年度の財務諸表について、いずれも公認会計士栗林正雄氏により、証券取引法第 1 9 3 の 2 の規定に基づいて、正規の監査を受け監査証明を受けた。

監 査 報 告 書

日 本 水 産 株 式 会 社

取締役社長 鈴 木 九 平 殿

作 成 日 昭 和 3 6 年 1 2 月 2 0 日

事 務 所 所 在 地 東 京 都 台 東 区 南 稻 荷 町 6 8 番 地

事 務 所 名 公 認 会 計 士 栗 林 正 雄 会 計 事 務 所

公 認 会 計 士 栗 林 正 雄 ㊞

電 話 下 谷 (8 3 1) 0 4 4 3 番

1. 監 査 の 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本水産株式会社の、昭和36年4月1日から昭和36年9月30日までの第32期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細書について監査した。

この監査に当つては、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

財務諸表の重要な項目については、会社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて適用されており、また財務諸表は「財務諸表規則」及び「水産業財務諸表準則」の定めるところに準拠して作成表示されているものと認めた。

したがつて、私は、上記の財務諸表は日本水産株式会社の昭和36年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(本書面の枚数1枚)

1 財 務 諸 表

① 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単 位 千 円)

科 目	第 3 1 期		総額に 対する 百分率	第 3 2 期		総額に 対する 百分率	差引増減 (△)
	昭和36年3月31日現在			昭和36年9月30日現在			
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現 金 及 び 預 金		2,194,336			2,681,961		487,625
2. 受 取 手 形※1		263,466			1,304,441		1,040,975
3. 売 掛 金		1,541,885			2,250,243		708,358
4. 商 品		709,921			1,250,777		540,856
5. 製 品		2,313,080			6,307,479		3,994,399
6. 原 材 料		408,047			533,117		125,070
7. 漁 撈 仕 込 金		3,094,822			1,527,174	△	1,567,648
8. 貯 蔵 品		741,120			580,195	△	160,925
9. 前 渡 金		16,634			91,688		75,054
10. 前 払 費 用		331,653			675,825		344,172
11. 関係会社短期貸付金		1,861,965			2,971,383		1,109,418
12. 関係会社その他短期債権		360,751			544,084		183,333
13. 未 収 入 金		355,550			488,186		132,636
14. 短 期 貸 付 金		564,869			216,537	△	348,332
15. 共 同 事 業 本 部 勘 定※2		47,044			96,206		49,162
16. その他の流動資産※3		146,995			219,396		72,401
貸 倒 引 当 金		28,431			32,415		3,984
流 動 資 産 合 計		14,923,707	42.39		21,706,277	48.20	6,782,570
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物※4.5	2,847,340			3,476,726			
減 価 償 却 引 当 金	544,720	2,302,620		635,826	2,840,900		538,280
2. 構 築 物※4	203,544			234,092			
減 価 償 却 引 当 金	38,088	165,456		43,543	190,549		25,093
3. 機 械 及 び 装 置※4.5	1,513,690			1,739,555			
減 価 償 却 引 当 金	375,474	1,138,216		466,215	1,273,340		135,124
4. 船 舶※4.5	21,593,040			24,495,572			
減 価 償 却 引 当 金	12,382,691	9,210,349		13,555,948	10,939,624		1,729,275
5. 車 輛 及 び 運 搬 具※4	48,219			56,752			
減 価 償 却 引 当 金	31,602	16,617		33,475	23,277		6,660
6. 工 具 器 具 及 び 備 品※4	515,199			818,177			
減 価 償 却 引 当 金	272,253	242,946		414,003	404,174		161,228

7. 土 地※45	559,278		620,803		61,525
8. 建設仮勘定	1,714,118		1,871,858		157,740
有形固定資産合計	15,349,600		18,164,525		2,814,925
(2) 無形固定資産					
1. 営業権※4	129,238		273,927		144,689
2. 特許権	38		33	△	5
3. 借地権	92,145		118,849		26,704
4. 商標権	473		6,284		5,811
5. 電話加入権	13,600		15,167		1,567
6. その他の無形固定資産	22,843		24,997		2,154
無形固定資産合計	258,337		439,257		180,920
(3) 投資					
1. 投資有価証券※5	2,113,283		1,636,797	△	476,486
2. 外国有価証券	6,272		6,272		0
3. 関係会社株式	683,549		743,199		59,650
4. 出資金	1,513		1,613		100
5. 長期貸付金	172,279		396,710		224,431
6. 関係会社長期貸付金	1,277,078		1,473,748		196,670
7. 退職給与引当特定資産	111,235		121,235		10,000
8. その他の投資	71,419		105,847		34,428
貸倒引当金	6,292		6,762		470
投資合計	4,430,336		4,478,659		48,323
固定資産合計	20,038,273	56.93	23,082,441	51.26	3,044,168
Ⅲ 繰延勘定					
1. 前払費用	178,746		181,779		3,033
2. 社債発行差金	46,284		46,137	△	147
3. 開発費	15,247		12,886	△	2,361
繰延勘定合計	240,277	0.68	240,802	0.54	525
資産合計	35,202,257	100.0	45,029,520	100.0	9,827,263

負債及び資本の部

(単位 千円)

科 目	第 3 1 期		総額に 対する 百分率	第 3 2 期		総額に 対する 百分率	差引増減 (△)
	昭和36年3月31日現在			昭和36年9月30日現在			
(負 債 の 部)			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形※6		1,564,095			3,243,454		1,679,359
2. 買 掛 金		838,098			1,409,747		571,649
3. 短 期 借 入 金		5,903,000			9,660,000		3,757,000
4. 一年以内に返済する長期 借入金(担保付)※7		2,870,826			3,401,613		530,787
5. 未 払 金		573,586			1,783,294		1,209,708
6. 未 払 費 用		911,029			1,167,065		256,636
7. 前 受 金		2,361,913			1,429,791		△ 932,122
8. 預 り 金		102,214			103,561		1,347
9. 従 業 員 預 り 金		271,504			324,773		53,269
10. 社 債		136,000			162,000		26,000
11. 関係会社短期負債		485,535			1,684,711		1,199,176
12. 価格変動準備金※8		200,000			280,000		80,000
流動負債合計		16,217,800	46.07		24,650,009	54.74	8,432,209
II 固 定 負 債							
1. 社 債		3,458,000			3,768,000		310,000
2. 長期借入金(担保付)		6,616,974			7,780,224		1,163,250
3. 退職給与引当金		407,789			468,297		60,508
4. 特別修繕引当金		136,312			173,609		37,297
固定負債合計		10,619,075	30.17		12,190,130	27.07	1,571,055
負債合計		26,836,875	76.24		36,840,139	81.81	10,003,264
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		6,302,858			6,302,858		0
授 権 株 数	(224,000,000)			(400,000,000)			
発 行 済 株 数	(126,057,168)			(126,057,168)			
未 発 行 株 数	(97,942,832)			(273,942,832)			
II 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金							
1. 前期期末残高※9	2,000			2,000			
2. 当期発生高							
3. 当期期末残高		2,000			2,000		0
(2) 再 評 価 積 立 金							
1. 前期期末残高	199,926			16,161			
2. 当期処分額※10	183,765			74			
3. 当期期末残高		16,161			16,087		△ 74
(3) 保 険 差 益 特 別 勘 定							
1. 当期発生高				7,288			
2. 当期期末残高					7,288		7,288
資本剰余金合計		18,161			25,375		7,214

Ⅲ 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		377,000			423,000	46,000
(2) 任 意 積 立 金		755,000			775,000	20,000
(3) 当期末処分利益剰余金						
1. 繰越利益剰余金期末残高	102,273			258,044		
2. 当 期 純 利 益	810,090			405,104		
当期末処分利益剰余金		912,363			663,148	△249,215
利 益 剰 余 金 合 計		2,044,363			1,861,148	△183,215
資 本 合 計		8,365,382	23.76		8,189,381	18.19
負 債 及 資 本 合 計		35,202,257	100.0		45,029,520	100.0
						9,827,263

脚 注

- ※1 この外受取手形割引高 1,067,708 千円（この外関係会社に対するもの 533,961 千円）
- ※2 蟹事業（大洋漁業(株)及び日魯漁業(株)との共同事業）に対する運転資金一時立替、蟹事業本部に対するものは関係会社短期貸付金（報国水産(株)）としている。詳細については損益計算書脚注参照のこと。
- ※3 役員従業員短期債権及び未収々益は少額のためその他の流動資産として一括表示した。
- ※4 固定資産は第三次再評価法により昭和29年4月1日において最低限度以上の再評価を実施した。
要再評価資産の再評価後の簿価総額
4,248,355 千円
再評価限度額の合計額 4,078,409 千円
- ※5 建物のうち 1,622,595 千円、機械及び装置のうち 809,566 千円、船舶のうち 9,002,906 千円、土地のうち 567,610 千円および投資有価証券のうち 515,734 千円、合計 12,518,411 千円は社債（長期短期合計） 3,594,000 千円、長期借入金（長期短期合計） 9,487,800 千円、合計 13,081,800 千円の担保に供している。
- ※6 支払手形のうちに建設関係 947,814 千円が含まれている。
- ※7 一年内に返済する長期借入金は短期借入金より分離して表示した。
- ※8 価格変動準備金は租税特別措置法による設定限度額の 6.64% である。
- ※9 資本準備金の当期末残高は株式発行差金である。

- ※1 この外受取手形割引高 1,538,119 千円（この外関係会社に対するもの 139,287 千円）
- ※2 左 に 同 じ
- ※3 左 に 同 じ
- ※4 左 に 同 じ
- ※5 建物のうち 1,924,343 千円、機械及び装置のうち 872,887 千円、船舶のうち 10,787,155 千円、土地のうち 410,851 千円および投資有価証券のうち 699,503 千円、合計 14,694,739 千円は社債（長期短期合計） 3,930,000 千円、長期借入金（長期短期合計） 11,181,837 千円、合計 15,111,837 千円の担保に供している。
- ※6 支払手形のうちに建設関係 736,488 千円が含まれている。
- ※7 左 に 同 じ
- ※8 価格変動準備金は租税特別措置法による設定限度額の 6.44% である。
- ※9 左 に 同 じ

※10 再評価積立金の当期処分額は再評価資産売却損
取崩187千円及び資本組入による取崩
183,578千円である。

1. 偶 発 債 務

日本鮭鱈罐詰販売株式会社

(日水、大洋、日魯三社連帯)

銀行借入金 825,000千円

日本蟹罐詰販売株式会社

銀行借入金 600,000千円

関係会社報国水産株式会社

銀行借入金 998,700千円

関係会社東京定温冷蔵株式会社

銀行借入金 108,600千円

関係会社共和油脂工業株式会社

銀行借入金 8,500千円

日本住宅公団借入金 3,454千円

商手割引限度保証 65,000千円

関係会社太平洋養魚株式会社

(日水、大洋二社連帯)

銀行借入金 47,000千円

共同かに工船事業部

銀行借入金 100,000千円

北洋独航船漁業協同組合

金融機関借入金 250,954千円

そ の 他 238,082千円

に対し各保証を行なっている。

※10 再評価積立金の当期処分額は再評価資産売却損
取崩74千円である。

1. 偶 発 債 務

日本鮭鱈罐詰販売株式会社

(日水、大洋、日魯三社連帯)

銀行借入金 810,000千円

金融機関借入金 3,000,000千円

日本蟹罐詰販売株式会社

銀行借入金 600,000千円

関係会社報国水産株式会社

銀行借入金 1,110,200千円

関係会社東京定温冷蔵株式会社

銀行借入金 104,400千円

関係会社共和油脂工業株式会社

銀行借入金 3,000千円

日本住宅公団借入金 3,153千円

商手割引限度保証 65,000千円

関係会社太平洋養魚株式会社

(日水、大洋二社連帯)

銀行借入金 47,000千円

共同かに工船事業部

銀行借入金 100,000千円

北洋独航船漁業協同組合

金融機関借入金 237,454千円

日康水産株式会社

銀行借入金 80,000千円

日東捕鯨株式会社

金融機関借入金 90,000千円

銀行借入金 50,000千円

商社借入金 281,000千円

そ の 他 224,391千円

に対し各保証を行なっている。

⑩ 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	第 3 1 期 3 5. 1 0. 1 ~ 3 6. 3. 3 1		第 3 2 期 3 6. 4. 1 ~ 3 6. 9. 3 0		比較増減(△)
I 売 上 高					
1. 漁 撈 売 上 高	6,702,523		10,111,950		
差引戻り高値引及び目減	2,786	6,699,737	5,745	10,106,205	3,406,468
2. 製氷売上保管及び凍結収入高	237,331		340,043		
差引戻り高値引及び目減	-	237,331	-	340,043	102,712
3. 加 工 品 売 上 高	4,699,858		6,971,337		
差引戻り高値引及び目減	110,512	4,589,346	83,363	6,887,974	2,298,628
4. 海 運 収 入		594,886		834,834	239,948
5. 商 品 売 上 高	3,103,468		2,899,442		
差引戻り高値引及び目減	6,795	3,096,673	-	2,899,442	△ 197,231
6. 雑 事 業 収 入		234,991		89,129	△ 145,862
合 計		15,452,964		21,157,627	5,704,663
II 売 上 原 価					
1. 漁 撈 売 上 原 価					
漁 獲 物 繰 越 高※1	3,125,413		1,283,793		
当期漁撈事業原価	3,077,148		11,163,228		
計	6,202,561		12,447,021		
漁 獲 物 現 在 高※1	1,283,793	4,918,768	4,585,208	7,861,813	2,943,045
2. 製氷売上保管 及び凍結収入原価					
製 氷 繰 越 高	694		498		
当期凍結事業原価	165,683		226,317		
計	166,377		226,815		
製 氷 現 在 高	498	165,879	592	226,223	60,344
3. 加 工 品 売 上 原 価					
加 工 品 繰 越 高※1	824,452		1,027,618		
当期加工事業原価	4,058,016		6,230,948		
計	4,882,468		7,258,566		
加 工 品 現 在 高※1	1,027,618	3,854,850	1,736,592	5,521,974	1,667,124
4. 海 運 事 業 原 価		401,815		873,331	471,516
5. 商 品 売 上 原 価					
商 品 繰 越 高※1	986,820		709,921		
当期商品仕入高	2,619,621		3,369,618		
計	3,606,441		4,079,539		
商 品 現 在 高※1	709,921	2,896,520	1,250,776	2,828,763	△ 67,757

6. 雑事業売上原価					
雑事業繰越高	3,166		1,170		
当期雑事業原価	40,692		67,644		
計	43,858		68,814		
雑事業現在高	1,170	42,688	-	68,814	26,126
合 計		12,280,520		17,380,918	5,100,398
売上、総利益		3,172,444		3,776,709	604,265
Ⅲ 一般管理費及び販売費					
1. 一般管理費	360,363		413,229		
2. 販売費	1,359,296	1,719,659	2,138,195	2,551,424	831,765
営業利益		1,452,785		1,225,285	△ 227,500
Ⅳ 営業外収益					
1. 受取利息及び割引料	260,113		304,455		
2. 受取配当金	92,364		53,081		
3. 輸出罐詰容器補給金	37,014		23,968		
4. 雑収入※2	145,422	534,913	47,257	428,761	△ 106,152
当期総利益		1,987,698		1,654,046	△ 333,652
Ⅴ 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	819,640		918,871		
2. 社債利息	100,198		142,635		
3. 社債発行差金償却	32,953		15,537		
4. 株式発行費償却	4,868				
5. 貸倒引当金繰入額	10,000		5,000		
6. 開発費償却	2,361		2,361		
7. 事業税	48,684		102,237		
8. 雑支出※2	158,904	1,177,608	62,301	1,248,942	71,334
当期純利益		810,090		405,104	△ 404,986

脚 注

1. 製品商品

棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用
 評価基準 1. 漁獲物現在高のうち近海鯨及び鯨製品は総平均法に基く低価法、その他は総平均原価法、尙当期は低価法に基く評価減はなかつた。
 2. 貯蔵品、原材料も総平均原価法である。

1. 製品商品

棚卸方法 左に同じ
 評価基準 1. 左に同じ
 2. 左に同じ

2. 部門間の原料振替高（漁獲物振替高 516,308千円、凍氷振替高、保管および凍結振替高 214,210千円、加工品振替高 116,761千円、商品振替高 330,402千円、海運振替高 30,402千円、雑事業振替高 4,799千円、合計 1,212,882千円）は売上高および売上原価に含めた。
2. 部門間の原料振替高（漁獲物振替高 922,219千円、凍氷振替高、保管および凍結振替高 269,956千円、加工品振替高 277,721千円、商品振替高 414,183千円、雑事業振替高 3,567千円、合計 1,887,646千円）は売上高および売上原価に含めた。

※1 「雑収入」および「雑支出」の内訳は後記した。

※1 左に同じ

※2 貸借対照表の製品勘定と損益計算書の現在高との不突合 14,913千円は台風による災害損である。

共同事業の経理基準

(1) 母船式蟹事業

ブリストルかに事業は 3社（当社、大洋漁業株および日魯漁業株）の共同事業であり、漁獲物は総数量を正確に三分し各社に引渡すが、共同体は一応これを売上に計上事業損益を計算し、利益を更に三等分して各社に還元する。当社の経理は共同体より引取る製品の当社に於ける売上を漁撈売上高に計上し、引取価額を原価として損益計算を行なっている。なお共同体より受ける利益分配金は雑事業収入として表示している。

(2) 母船式北洋捕鯨事業

北洋に於ける母船式捕鯨事業は 3社（当社、大洋漁業株および極洋捕鯨株）および 5社（当社、大洋漁業株、極洋捕鯨株、日東捕鯨株および日本近海捕鯨株）の共同経営による事業であり、共同体は捕獲鯨の丸買、母船および運搬船等の用船を行ない、製品を各社に概ね同量宛販売して損益計算を行ない、その純利益金を各社に分配する。

当社の経理は、

- a 共同体より収入する捕鯨船による捕獲鯨の丸売代および母船参加による母船処理収入は漁撈売上高として計上し、これらの事業原価を漁撈事業原価として損益計算を行なう。

なお利益分配金は雑事業収入として表示している。

- b 共同体より収入する運搬船の貸船料は海運収入として計上し、損益計算を行なう。

- c 共同体より引取る製品の売上高は漁撈売上高に計上し、その引取価額を原価として損益計算を行なう。

(3) 母船式鯖事業

南太平洋に於ける母船式鯖事業は当社と報国水産株との共同経営による事業であり、共同体は漁獲物の丸買、母船および運搬船等の用船を行ない、製品を両社に等分に販売して損益計算を行ない、その純損益を両社に均等に配分する。

当社の経理は、

- a 共同体より受取る母船および運搬船参加による用船料は貸船収入に計上し、これらの事業原価を貸船経費として損益計算を行なう。

- b 共同体より受取る分配金は雑事業収入に計上する。

- c 共同体より引取る製品の売上高は漁撈売上高に計上し、引取価額を原価として損益計算を行なう。

一般管理費および販売費

(単位 千円)

科 目	合 計		対前期増減	一 般 管 理 費		販 売 費	
	35.10~36.3	36.4~36.9		35.10~36.3	36.4~36.9	35.10~36.3	36.4~36.9
	3 1 期	3 2 期		3 1 期	3 2 期	3 1 期	3 2 期
役 員 諸 給	23,433	32,639	9,206	23,433	32,639		
職 員 給 与 手 当	83,940	106,379	22,439	49,081	61,904	34,859	44,475
労 務 員	4,354	5,398	1,044	4,354	5,398		
賞 与 金	30,202	27,096	△ 3,106	18,086	18,335	12,116	8,761
福 利 費	13,803	17,420	3,617	10,081	10,737	3,722	6,683
雑 給 人 夫 賃	6,495	6,290	△ 205	4,937	4,297	1,558	1,993
退職給与引当繰入額	8,400	14,252	5,852	4,981	8,365	3,419	5,887
退 職 金	-	9,103	9,103	-	7,975	-	1,128
計	170,627	218,577	47,950	114,953	149,650	55,674	68,927
販 売 手 数 料	287,212	590,636	303,424			287,212	590,636
保 管 料	188,697	505,582	316,885			188,697	505,582
旅 費 交 通 費	35,987	40,241	4,254	23,612	27,417	12,375	12,824
広 告 宣 伝 費	357,999	439,512	81,513	21,218	30,023	336,781	409,489
発 送 配 達 費	388,545	442,549	54,004			388,545	442,549
保 険 料	3,092	3,789	697	590	753	2,502	3,036
容 器 代	7,342	6,703	△ 639			7,342	6,703
塩 氷 代	7,155	23,062	15,907			7,155	23,062
交 際 費	24,111	23,228	△ 883	21,087	18,399	3,024	4,829
会 議 費	519	1,873	1,354	357	1,309	162	564
減 価 償 却 費	23,339	27,844	4,505	18,986	21,429	4,353	6,415
地 代 家 賃	28,999	37,836	8,837	27,612	35,677	1,387	2,159
修 繕 費	6,672	12,884	6,212	6,066	12,426	606	458
消 耗 品 費	23,671	27,115	3,444	15,384	19,192	8,287	7,923
通 信 費	35,964	37,882	1,918	17,287	18,287	18,677	19,595
租 税 公 課	15,902	7,042	△ 8,860	15,788	6,929	114	113
(うち固定資産税)	(4,009)	(4,233)	(224)	(3,979)	(4,201)	(30)	(32)
寄 附 金	19,745	10,592	△ 9,153	19,487	10,429	258	163
社 債 費	5,456	7,179	1,723	5,456	7,179		
雑 費	88,625	87,298	△ 1,327	52,480	54,130	36,145	33,168
計	1,549,032	2,332,847	783,815	245,410	263,579	1,303,622	2,069,268
合 計	1,719,659	2,551,424	831,765	360,363	413,229	1,359,296	2,138,195

(注) 当社は従来より減価償却においては、省令の耐用年数に基づき償却をおこなってきたが当期は今回の耐用年数改正のため改訂耐用年数による償却計算を実施した。

なお新耐用年数による計上額は旧耐用年数に比し約18.5%多くなっている。

漁撈事業比較原価明細表

(単位 千円)

科 目				3 5 年 度 下 期 (3 5 . 1 0 . ~ 3 6 . 3 .) (A)		3 6 年 度 上 期 (3 6 . 4 . ~ 3 6 . 9 .) (B)		比 較 増 減 (B) - (A)
				金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	漁 具 費			2 2 8,2 0 1	%	5 7 6,7 3 8	%	3 4 8,5 3 7
	燃 料 費			3 0 9,7 1 1		8 7 4,7 6 1		5 6 5,0 5 0
	潤 滑 油 費			2 0,2 2 9		8 5,0 9 0		6 4,8 6 1
	塩 氷 水 費			3 1,8 0 3		7 6,7 0 5		4 4,9 0 2
	社 外 買 魚 代			1 8 0,8 9 5		2,6 2 0,9 5 1		2,4 4 0,0 5 6
	空 罐 代			1 6 7		2 0 4,1 5 6		2 0 3,9 8 9
	包 装 容 器 代			1 6 8,0 8 4		3 3 2,6 8 7		1 6 4,6 0 3
	消 耗 品 費			1 5 3,8 9 4		6 7 6,4 3 0		5 2 2,5 3 6
	小 計			1,0 9 2,9 8 4	3 2.9	5,4 4 7,5 1 8	4 4.9	4,3 5 4,5 3 4
労 務 費	基 本 給			2 1 3,5 8 7		5 6 2,8 1 8		3 4 9,2 3 1
	諸 手 当			1 4 0,6 5 8		2 8 8,5 5 1		1 4 7,8 9 3
	賞 与 金			2 6,4 5 8		3 4,5 2 0		8,0 6 2
	歩 合 金			4 2 0,1 3 8		7 7 1,6 6 5		3 5 1,5 2 7
	雑 給 人 夫 賃			6,3 1 0		1 7 0,2 2 1		1 6 3,9 1 1
	福 利 費			5 2,3 0 7		1 4 5,0 9 7		9 2,7 9 0
	食 料 費			8 8,3 4 1		2 5 2,6 3 5		1 6 4,2 9 4
	退 職 給 与 引 当 繰 入 額			3 4,0 4 2		3 7,9 6 0		3,9 1 8
	退 職 金			-		4 9 6		4 9 6
	小 計			9 8 1,8 4 1	2 9.6	2,2 6 3,9 6 3	1 8.7	1,2 8 2,1 2 2
経 費	減 価 償 却 費			3 3 3,1 9 3		8 1 7,7 6 4		4 8 4,5 7 1
	修 繕 費			1 2 9,6 2 7		5 6 5,3 2 8		4 3 5,7 0 1
	賃 借 料							
	用 船 料			4 9 8,9 2 8		2,0 9 7,5 8 9		1,5 9 8,6 6 1
	地 代 家 賃 他			1,3 1 5		1,8 7 9		5 6 4
	保 險 料			8 7,1 6 6		2 0 7,1 3 6		1 1 9,9 7 0
	保 管 お よ び 凍 結 料			1,8 0 0		3,6 8 2		1,8 8 2
	検 査 料							
	租 税 公 課			6,2 3 2		1 3,2 3 4		7,0 0 2
	(うち固定資産税)			(5,3 6 7)		(1 3,0 4 8)		(7,6 8 1)
	旅 費 交 通 費			1 3,1 3 1		5 7,6 5 1		4 4,5 2 0
	通 信 費			5,4 4 8		8,9 1 9		3,4 7 1
	運 賃			6 6,0 4 1		7 5,2 1 0		9,1 6 9
	交 際 費			2,7 6 2		3,8 1 5		1,0 5 3
	会 議 費			1 1		4		△ 7
	雑 費			9 9,7 4 6		5 6 8,8 2 0		4 6 9,0 7 4
	小 計			1,2 4 5,4 0 0	3 7.5	4,4 2 1,0 3 1	3 6.4	3,1 7 5,6 3 1
	計			3,3 2 0,2 2 5	1 0 0.0	1 2,1 3 2,5 1 2	1 0 0.0	8,8 1 2,2 8 7
共 通 経 費 配 賦 額				△ 6,7 8 7		4 9,4 1 4		5 6,2 0 1
予 定 原 価 に よ る 計 上 額				△ 3 5 0,3 7 4		△ 7 9 9,4 2 4		△ 4 4 9,0 5 0
原 価 差 額				1 1 4,0 8 4		△ 2 1 9,2 7 4		△ 3 3 3,3 5 8
合 計				3,0 7 7,1 4 8		1 1,1 6 3,2 2 8		8,0 8 6,0 8 0

- 注 1. 原価計算の方法、実際原価計算、社内振替による未実現損益は原価差額として処理している。
2. 予定原価による計上は母船が帰港する以前に漁獲物の仲積が行なわれる際に比例計算により算出する。
3. 共通経費 当社は資材関係通常経費を本科目で整理し、各原価に配賦している。

冷凍事業比較原価明細表

(単位 千円)

科 目		3 5 年度下期 (3 5. 1 0. ~ 3 6. 3.) (A)		3 6 年度上期 (3 6. 4. ~ 3 6. 9.) (B)		比 較 増 減 (B) - (A)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	動 力 費	119,701	%	32,971	%	13,270
	水 道 料	1,253		2,120		867
	薬 品 費			852		852
	消 耗 品 費	3,898		6,019		2,121
	小 計	24,852	15.3	41,962	19.3	17,110
労 務 費	基 本 給	12,243		17,721		5,478
	諸 手 当	3,587		6,108		2,521
	賞 与 金	3,708		4,226		518
	雑 給 人 夫 賃	6,648		8,271		1,623
	福 利 費	1,877		2,134		257
	退職給与引当繰入額	4,145		1,772		△ 2,373
	退 職 金			7		7
	小 計	32,208	19.9	40,239	18.5	8,031
経 費	減 価 償 却 費	74,831		80,392		5,561
	修 繕 費	4,725		8,470		3,745
	賃 借 料	916		673		△ 243
	保 險 料	768		781		13
	租 税 公 課	4,293		9,752		5,459
	(うち固定資産税)	(4,269)		(9,710)		(5,441)
	旅 費 交 通 費	806		1,105		299
	通 信 費	538		968		430
	交 際 費	342		586		244
	雑 費	17,914		32,044		14,130
	小 計	105,133	64.8	134,771	62.2	29,638
計		162,193	100.0	216,972	100.0	54,779
共通経費配賦額		10,895		9,345		△ 1,550
原 価 差 額		△ 7,406				7,406
合 計		165,682		226,317		60,635

注 原価計算の方法

実際原価計算

社内振替による未実現損益は原価差額として処理している。

加工事業比較原価明細書

(単位 千円)

科 目		3 5 年度下期 (3 5. 1 0. ~ 3 6. 3.) (A)		3 6 年度上期 (3 6. 4. ~ 3 6. 9.) (B)		比 較 増 減 (B) - (A)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	主 原 料 代	1,353,896	%	1,923,593	%	569,697
	副 原 料 代	177,956		353,341		175,385
	空 罐 代	212,724		327,101		114,377
	動 力 燃 料 費	27,457		30,170		2,713
	水 道 料	8,603		10,900		2,297
	包 装 容 器 代	274,367		535,791		261,424
	消 耗 品 費	20,761		37,303		16,542
	社 外 仕 入 代	1,644,964		2,423,872		778,908
	小 計	3,720,728	91.0	5,642,071	91.2	1,921,343
労 務 費	基 本 給	26,755		92,613		65,858
	諸 手 当	5,725		22,062		16,337
	賞 与 金	6,457		14,205		7,748
	雑 給 人 夫 賃	84,266		30,776		△ 53,490
	福 利 費	5,366		13,155		7,789
	退職給与引当繰入額	1,946		2,712		766
	退 職 金			600		600
	小 計	130,515	3.2	176,123	2.8	45,608
経 費	減 価 償 却 費	38,036		52,332		14,296
	修 繕 費	19,033		20,701		1,668
	賃 借 料	7,818		13,101		5,283
	委 託 加 工 料	44,527		161,519		116,992
	保 険 料	1,439		1,602		163
	保管および凍結料	85,856		74,146		△ 11,710
	租 税 公 課	4,839		4,792		△ 47
	(うち固定資産税)	(3,350)		(4,779)		(1,427)
	旅 費 交 通 費	8,464		9,302		838
	運 賃	11,349		13,895		2,546
	交 際 費	1,242		1,964		722
	会 議 費	40		112		72
	雑 費	12,650		16,860		4,210
	小 計	235,293	5.8	370,326	6.0	135,033
計		4,086,536	100.0	6,188,520	100.0	2,101,984
共通経費配賦額		△ 6,050		42,428		48,478
原 価 差 額		△ 22,470				22,470
合 計		4,058,016		6,230,948		2,172,932

註 原価計算の方法 実際原価計算 社内振替による未実現利益は原価差額として処理している。

海運商品および雑事業比較原価明細表

(単位 千円)

(単位 千円)											
科 目		3 5 年度下期 海 運 事 業 (A)		3 6 年度上期 海 運 事 業 (B)		比 較 増 減 (B) - (A)	3 5 年度下期 商品及び雑事業 (A)		3 6 年度上期 商品及び雑事業 (B)		比 較 増 減 (B) - (A)
		金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	燃 料 費	59,568	%	71,281	%	11,713	1,297	%	1,118	%	△ 179
	潤 滑 油 費	4,968		6,220		1,252	16		20		4
	氷 水 費	517		141		△ 376	1,334		1,410		76
	包 装 容 器 代						54,682		4,054		△ 50,628
	消 耗 品 費	27,075		75,470		48,395	1,459		919		△ 540
	主 原 料 代						7,425		14,776		7,351
	副 原 料 代						320		319		△ 1
	仕 入 商 品 代						2,354,978		3,294,561		939,583
小 計		92,128	6.8	153,112	8.3	60,984	2,421,511	86.4	3,317,177	95.9	895,666
労 務 費	基 本 給	10,943		61,132		50,189	15,487		7,350		△ 8,137
	諸 手 当	15,907		30,539		14,632	2,636		2,168		△ 468
	賞 与 金	28,308		2,821		△ 25,487	5,391		1,974		△ 3,417
	食 料 費	8,350		12,629		4,279	48		16		△ 32
	福 利 費	10,325		11,169		844	2,345		889		△ 1,456
	雑 給 人 夫 賃	527		22,529		22,002	5,132		4,459		△ 673
	退職給与引当繰入額	11,542		6,721		△ 4,821	2,197		966		△ 1,231
	退 職 金			5		5					
小 計		85,902	6.4	147,545	8.0	61,643	33,236	1.2	17,822	0.5	△ 15,414
経 費	減 価 償 却 費	355,589		627,804		404,092	22,762		27,001		42,41
	修 繕 費	205,063		153,872		△ 51,191	2,652		2,228		△ 424
	賃 借 料	203				△ 203	1,652		1,342		△ 310
	用 船 料	509,023		634,851		△ 6,049					
	保 險 料	46,920		62,265		15,345	2,004		1,211		△ 793
	租 税 公 課	8,196		10,223		2,027	7,701		4,542		△ 3,159
	(うち固定資産税)	(8,168)		(10,104)		(1,936)	(3,689)		(4,527)		(838)
	旅 費 交 通 費	7,927		7,868		△ 59	1,564		325		△ 1,239
	通 信 費	2,442		2,290		△ 152	1,832		1,622		△ 210
	運 賃 料	7				△ 7	80,798		29,552		△ 51,246
	保 管 料						148,030		37,344		△ 110,686
	交 際 費	1,098		953		△ 145	365		56		△ 309
	会 議 費	100		354		254	13		4		9
	雑 費	20,639		45,212		24,573	79,331		17,830		△ 61,501
小 計		1,157,207	86.8	1,545,692	83.7	388,485	348,704	12.4	123,057	3.6	△ 225,647
計		1,335,237	100.0	1,846,349	100.0	511,112	2,803,451	100.0	3,458,056	100.0	654,605
共通経費配賦額		△ 13,428		12,539		25,967	△ 41,085		△ 20,794		20,291
社内貸船振替原価控除		△ 838,750		△ 942,325		△ 103,575					
原 価 差 額		△ 81,244		△ 43,232		38,012	△ 102,053				102,053
合 計		401,815		873,331		471,516	2,660,313		3,437,262		776,949

注 原価計算の方法 実際原価計算、社内派替による未実現利益は原価差額として処理している。

租 税 公 課

(単位 千円)

摘 要	3 5 年 度 下 期	3 6 年 度 上 期	備 考
事 業 税	4 8, 6 8 4	1 0 2, 2 3 7	
固 定 資 産 税	3 5, 8 2 3	9, 6 8 8	
所 得 税	2 7, 4 0 9	3 9, 0 2 4	
そ の 他	1 8, 4 7 3	6, 4 1 0	
合 計	1 3 0, 3 8 9	1 5 7, 3 5 9	

(四) 剰 余 金 計 算 書

(単位 千円)

科 目	A		B		B - A 差引増減 (△)
	自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日		自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日		
(利益剰余金の部)					
I 利 益 準 備 金					
1. 前 期 期 末 残 高		3 6 1, 0 0 0		3 7 7, 0 0 0	1 6, 0 0 0
2. 前 期 繰 入 額		1 6, 0 0 0		4 6, 0 0 0	3 0, 0 0 0
3. 当 期 期 末 残 高		3 7 7, 0 0 0		4 2 3, 0 0 0	4 6, 0 0 0
II 任 意 積 立 金					
1. 前 期 期 末 残 高		7 4 5, 0 0 0		7 5 5, 0 0 0	1 0, 0 0 0
2. 前 期 繰 入 額		1 0, 0 0 0		2 0, 0 0 0	1 0, 0 0 0
3. 当 期 期 末 残 高		7 5 5, 0 0 0		7 7 5, 0 0 0	2 0, 0 0 0
III 未処分利益剰余金					
1. 前期未処分利益剰余金		3 2 7, 3 5 5		9 1 2, 3 6 3	5 8 5, 0 0 8
2. 前期利益剰余金処分額					
(1) 利 益 準 備 金	1 6, 0 0 0		4 6, 0 0 0		3 0, 0 0 0
(2) 税 金	1 0 0, 0 0 0		3 5 0, 0 0 0		2 5 0, 0 0 0
(3) 配 当 金	1 8 3, 5 7 8		4 7 2, 7 1 4		2 8 9, 1 3 6
(4) 役 員 賞 与 金	6, 0 0 0		1 2, 0 0 0		6, 0 0 0
(5) 任 意 積 立 金	1 0, 0 0 0	3 1 5, 5 7 8	2 0, 0 0 0	9 0 0, 7 1 4	1 0, 0 0 0
繰越利益剰余金		1 1, 7 7 7		1 1, 6 4 9	△ 1 2 8
3. 繰越利益剰余金増加高					
(1) 固 定 資 産 売 却 益※1	3 3 8		2 9, 3 7 3		2 9, 0 3 5
(2) 有 価 証 券 売 却 益	4, 7 8 9		4 5 3, 3 0 6		4 4 8, 5 1 7
(3) 独 航 船 権 利 移 籍 料	7 0, 0 0 0		7 0, 0 0 0		0
(4) 前 期 損 益 修 正 額※2	7, 4 8 0		-		△ 7, 4 8 0
(5) 価 格 変 動 準 備 金 取 崩 益※3	1 4 0, 0 0 0	2 2 2, 6 0 7	-	5 5 2, 6 7 9	△ 1 4 0, 0 0 0
4. 繰越利益剰余金減少高					
(1) 固 定 資 産 売 却 損※4	1 0, 4 7 8		5, 2 9 1		△ 5, 1 8 7
(2) 前 期 損 益 修 正 額※5	1, 8 2 7		5 8, 6 6 7		5 6, 8 4 0

(3)特別償却費※6	119,806		118,535		△ 1,271
(4)価格変動準備金繰入額※7	-		80,000		80,000
(5)災害費※8	-		22,622		22,622
(6)その他の他※9	-	132,111	21,169	306,284	21,169
5.繰越利益剰余金期末残高		102,273		258,044	155,771
6.当期純利益		810,090		405,104	△ 404,986
当期末処分利益剰余金		912,363		663,148	△ 249,215

(資本剰余金)

貸借対照表の資本剰余金の部参照

脚 注

- ※2. 前期損益修正の増加は蜜柑輸出共販関係の過年度売上高の修正外である。
- ※3. 当期は200,000千円の価格変動準備金を設定し前期との差額は140,000千円である。
- ※4. 固定資産売却損は手繰船1組売却差損外である。
- ※5. 前期損益修正の減少は過年度販売費の修正外である。
- ※6. 租税特別措置法による特別償却費である。

※1. 固定資産売却益は土地売却差益外である。

※4. 固定資産売却損は手繰船機関売却差損外である。

※5. 左に同じ

※6. 左に同じ

※7. 当期は280,000千円の価格変動準備金を設定し、前期との差額は80,000千円である。

※8. 第二室戸台風による棚卸資産の災害である。

※9. 減少の其の他は有価証券評価損である。

(Ⅳ) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	A		B		B - A 差引増減(△)
	昭和36年5月29日現在		昭和36年11月29日現在		
I 当期末処分利益剰余金					
1. 繰越利益剰余金残高	102,273		258,044		
2. 当期純利益	810,090	912,363	405,104	663,148	△ 249,215
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	46,000		33,000		
2. 税金	350,000		210,000		
3. 配当金	472,714		378,172		
4. 役員賞与金	12,000		10,000		
5. 任意積立金	20,000	900,714	20,000	651,172	△ 249,542
III 次期繰越利益剰余金		11,649		11,976	327

(V) 附 属 明 細 表

1. 投資有価証券明細表

銘 柄		一 株 の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	備 考
株	日産火災海上保険(株)	50 ^円	3,200,000 ^株	160,000 ^{千円}	165,120 ^{千円}	
	日網石油精製(株)	500	200,000	100,000	100,000	
	(株)日本興業銀行	50	1,250,000	61,240	61,240	
	日興証券(株)	50	1,000,000	50,000	50,000	
	(株)日本長期信用銀行	500	87,750	43,875	43,875	
	五十嵐冷蔵(株)	50	50,000	42,500	42,500	
	(株)日本勧業銀行	50	945,000	42,000	42,000	
	(株)静岡銀行	50	700,000	40,230	40,230	
	(株)富士銀行	50	628,000	35,790	35,790	
	日立造船(株)	50	675,000	29,000	29,000	
	(株)北海道拓殖銀行	50	600,000	27,840	27,840	
	東洋製罐(株)	50	15,000	26,250	26,250	
	極洋捕鯨(株)	50	500,000	25,000	25,000	
	(株)大 水	50	463,050	23,153	23,153	
	日本鮭鱈罐詰販売(株)	500	42,660	21,330	21,330	
	丸三証券(株)	50	420,000	21,000	21,000	
	東洋精糖(株)	50	100,000	25,160	20,750	
	海外漁業(株)	500	40,000	20,000	20,000	
	(株)三和銀行	50	400,000	19,105	19,105	
	(株)協和銀行	50	400,000	18,560	18,560	
	(株)第一銀行	50	344,000	15,480	15,480	
	(株)東京水産会館	500	30,000	15,000	15,000	
	(株)日立製作所	50	100,000	15,000	15,000	
	三井信託銀行(株)	50	240,000	12,000	12,000	
	(株)北洋商会	50	240,000	12,000	12,000	
	鹿島建設(株)	50	30,000	12,000	12,000	
	日本漁網船具(株)	50	240,000	12,000	12,000	
	(株)東海銀行	50	240,000	10,800	10,800	
	(株)東京銀行	50	225,000	10,800	10,800	
	(株)北陸銀行	50	200,000	10,112	10,112	
	日本蟹罐詰販売(株)	500	20,000	10,000	10,000	
	野田喜商事(株)	50	200,000	10,000	10,000	
	桃山観光開発(株)	500	20,000	10,000	10,000	
	(株)小山カントリー倶楽部	10,000 無 額 面	100 25	9,750	9,750	
	日本フィッシュミール(株)	500	17,000	8,500	8,500	
式	(株)三井銀行	50	184,000	8,280	8,280	
	大和証券(株)	50	160,000	8,000	8,000	
	(株)神戸銀行	50	172,800	7,949	7,949	
	(株)長崎県水産会館	500	15,000	7,500	7,500	
	理研ビタミン油(株)	50	150,000	7,500	7,500	
	山一証券(株)	50	150,000	7,313	7,313	
	名古屋造船(株)	50	150,000	6,500	6,500	
	(株)大和銀行	50	140,000	6,300	6,300	
	大業建設有限公司		1,000	6,272	6,272	外国有価証券(10万香港幣)
	その他 114 銘柄		2,034,527	209,782	158,811	
計			17,019,912	1,280,871	1,230,610	

社債 国債及び 地方債	銘 柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	備 考
	日本 政府 特別 国庫 債券	千円 515	千円 515	千円 515	
	静 岡 県 水 道 建 設 公 債	600	600	600	
	第 2 回 て 号 名 古 屋 市 債	260	260	260	
	計	1,375	1,375	1,375	
出 資 証 券	日 本 原 子 力 研 究 所	800	800	800	
	理 化 学 研 究 所	900	900	900	
	日 本 科 学 技 術 情 報 セ ン タ ー	100	100	100	
	計	1,800	1,800	1,800	
そ の 他 の 有 価 証 券	投 資 信 託 受 益 証 券		102,576	102,576	内退職給与特定資産 5,000千円
	貸 付 信 託 受 益 証 券		35,000	35,000	
	電 信 電 話 債 券		8,563	8,563	
	利付長期信用債券第77.80.81.99.104.106回				
	割引 " 第98.99.104.106回				
	割引農林債券 第107.109.113回		287,879	287,879	内退職給与特定資産19,735
	利付興業債券 第134.136.137.144.146回				
	割引 " 第239.241回				
	割引商工債券 第125回				
	計		434,018	434,018	内退職給与特定資産24,735
合 計			1,718,064	1,667,803	

- (注) 1. 株式の貸借対照表計上額は原則として取得価格
2. 取得価格の算定基準は移動平均法

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高
建物	2,847,340	642,430	13,024	3,476,726	635,826	2,840,900
構築物	203,544	30,671	123	234,092	43,543	190,549
機械装置	1,513,690	239,971	14,106	1,739,555	466,215	1,273,340
船舶	21,593,040	2,975,602	73,070	24,495,572	13,555,948	10,939,624
車輛運搬具	48,219	14,076	5,543	56,752	33,475	23,277
工具器具備品	515,199	335,294	32,316	818,177	414,003	404,174
土地	559,278	63,287	1,762	620,803	0	620,803
建設仮勘定	1,714,118	1,459,032	1,301,292	1,871,858	0	1,871,858
計	28,994,428	5,760,363	1,441,256	33,313,535	15,149,010	18,164,525

(注) 著しい増減の説明

(増加)	建物	加工工場増設、改造(戸畑・女川・伊丹)	2,629,377千円
		住宅建設(札幌・東京・伊丹)	2,581,388
		冷凍工場車庫建設(晴海)その他	1,213,555
	船舶	船舶建造 冷凍運搬船 1隻	1,540,006
		冷蔵運搬船 2隻	598,522
		トロール船 1隻	514,185
		手繰船 2隻	55,979
		工船機械装置の改造 その他	266,910
	建設仮勘定	船舶建造費(油槽船1隻・冷蔵運搬船2隻・ トロール船3隻・手繰船2隻)	587,858
		工場建設費(八王子・晴海・安城加工工場)	416,690
		住宅建設費(東京・女川)	64,702
		工場建設用敷地購入代 その他	389,782
(減少)	建設仮勘定	船舶建造(冷凍運搬船1隻・冷蔵運搬船2隻・ トロール船1隻・手繰船2隻)	846,544
		住宅建設(東京・札幌・晴海・伊丹)	78,576
		加工工場増設・改造(戸畑・女川・伊丹)	188,741
		船舶凍結冷凍装置 その他	187,431

3. 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末現在高
営業権	321,963	193,350	48,307	193,079	273,927
特許権	112	0	0	79	33
借地権	92,145	26,704	0	0	118,849
商標権	507	6,000	0	223	6,284
電話加入権	13,600	1,613	46	0	15,167
その他の無形固定資産	24,146	2,457	0	1,606	24,997
計	452,473	230,124	48,353	194,987	439,257

4. 関係会社株式明細表

種類	銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加高 当期減少高△		期末残高			備考
			株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
株	報国水産(株)	50	7,489,025	356,996	356,996			7,489,025	356,996	356,996	75 神田清二
	日本蛋白飼料(株)	500	140,000	70,000	70,000			140,000	70,000	70,000	47 鈴木九平・原喜三郎
	洞ノ海造船(株)	50	1,200,000	48,703	48,703			200,000	48,703	48,703	100 金子新三郎
	日水海運(株)	500	60,000	30,000	30,000			60,000	30,000	30,000	60 鈴木九平・村上虎夫 原喜三郎・神田清二
	共和油脂工業(株)	500	60,000	28,500	28,500			60,000	28,500	28,500	100 近藤亮・原喜三郎 藤井久・小金丸正一
	日本調味食品(株)	500	50,000	25,000	25,000			50,000	25,000	25,000	50 鈴木九平・原喜三郎 桑原可武・小金丸正一
	日豊食品工業(株)	500				40,000	20,000	40,000	20,000	20,000	67 小寺確郎・渡辺弘毅 金子新三郎
	日宝漁業(株)	500				36,000	18,000	36,000	18,000	18,000	60 吉永義治
	太平洋養魚(株)	500	35,000	17,500	17,500			35,000	17,500	17,500	50 真田健三・小金丸正一
	西産商事(株)	10,000	1,500	15,000	15,000			1,500	15,000	15,000	30 金子新三郎
	北光漁業(株)	50	160,000	11,000	11,000			160,000	11,000	11,000	100 竹沢正三郎
	函館定温冷蔵(株)	50	260,000	10,200	10,200			260,000	10,200	10,200	100 森岡勝・竹沢正三郎
	長崎造船(株)	500	9,500	4,750	4,750	10,500	5,250	20,000	10,000	10,000	50 吉田留治・吉永義治
	日本酪農食品(株)	500	5,000	2,500	2,500	10,000	5,000	15,000	7,500	7,500	75 鈴木九平・原喜三郎 桑原可武・小金丸正一
	(株)海幸商会	10,000	150	1,500	1,500	600	6,000	750	7,500	7,500	83 金子新三郎
	三和工業(株)	500	12,000	6,000	6,000			12,000	6,000	6,000	50 高野昇・小金丸正一
	丸神運輸(株)	50	120,000	6,000	6,000			120,000	6,000	6,000	50 平林先治・小金丸正一
	戸畑運輸製函(株)	50	120,000	6,000	6,000			120,000	6,000	6,000	50 金子新三郎
	東京定温冷蔵(株)	500	12,000	6,000	6,000			12,000	6,000	6,000	30 小金丸正一
	日水サービス(株)	500	10,000	5,000	5,000			10,000	5,000	5,000	100 木村喜次郎・神作洋二 小金丸正一・鈴木正長
	(株)日産研究所	50	80,000	4,000	4,000			80,000	4,000	4,000	100 中井春雄・神田清二 小金丸正一
	(株)玉井商店	1,000	4,000	4,000	4,000			4,000	4,000	4,000	67 小金丸正一
	札幌日の丸冷蔵(株)	500	8,000	4,000	4,000			8,000	4,000	4,000	80 吉村勇・中村勇夫 伊藤陸・竹沢正三郎
	仙台日の丸冷蔵(株)	500	8,000	4,000	4,000			8,000	4,000	4,000	80 村上棋一・丸山健一
	釧路ミソク(株)	500	8,000	4,000	4,000			8,000	4,000	4,000	100 近藤亮・宮田大 江口平吉・竹沢正三郎
	日邦産業(株)	50	12,000	600	600	48,000	2,400	60,000	3,000	3,000	83 高野昇・林正記 林新一
	富士魚函(株)	500	6,000	3,000	3,000			6,000	3,000	3,000	100 梶山音治・吉田留治 吉永義治
	大阪日水商事(株)	500	5,000	2,500	2,500			5,000	2,500	2,500	50 高島英一・下井田諭 大久保久也
	札幌日水サービス(株)	500				4,000	2,000	4,000	2,000	2,000	100 吉村勇・中村勇夫 伊藤陸・竹沢正三郎
	仙台日水サービス(株)	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	2,000	100 黒畑茂盛・丸山健一
式	(株)別府魚市場	1,000	2,000	2,000	2,000			2,000	2,000	2,000	31
	和歌山日の丸商事(株)	500				2,000	1,000	2,000	1,000	1,000	33 大久保久也
	広島日水サービス(株)	500	2,000	1,000	1,000			2,000	1,000	1,000	50 田中茂穂・大津光永 金子新三郎
	(株)大分中央魚市場	1,000	1,000	1,000	1,000			1,000	1,000	1,000	33
	鶴見冷蔵(株)	50	10,000	500	500			10,000	500	500	100 木村喜次郎・神作洋二 小金丸正一
株	日進産業(株)	50	3,000	300	300			3,000	300	300	15
	計		9,897,175	683,549	683,549	151,100	59,650	10,048,275	743,199	743,199	

注 株式の貸借対照表計上額は取得価格、取得価格は移動平均法による。

報国水産(株)に対してはこの外に長期貸付金 619,961 千円、短期貸付金 2,609,972 千円、その他一時立替金 70,058 千円があり、当社は報国水産(株)の製品を全量買付あるいは受託販売している。

5. 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

区分	関係会社名	前 期 繰越高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	貸 付 条 件			
						利 率	期 限	担 保	返 済 方 法
短 期	報 国 水 産 (株)	1,565,716	4,880,648	3,836,392	2,609,972	2銭5厘	売上金と相殺		
	洞ノ海造船(株)	89,350	120,501	121,151	88,700	"	都合つき次才		
	函館定温冷蔵(株)	60,684	17,213	0	77,897	"	売上金と相殺		
	共和油脂工業(株)	15,553	21,502	6,019	31,036	"	都合つき次才		
	三和工業(株)	26,745	11,052	6,972	30,825	"	"		
	札幌日の丸冷蔵(株)	22,146	25,844	19,465	28,525	"	"		
	釧路ミシク(株)	45	46,738	29,513	17,270	"	"		
	日本調味食品(株)	35,603	22,745	41,793	16,555	"	"		
	日 水 海 運 (株)		53,120	37,911	15,209	"	"		
	東京定温冷蔵(株)	14,044	14,596	16,395	12,245	"	"		
	仙台日水サービス(株)	11,346	630	0	11,976	"	"		
	日産研究所	40	12,579	6,619	6,000	"	"		
	日水サービス(株)	1,680	5,470	1,731	5,419	"	"		
	日本酪農食品(株)	1,482	7,793	5,073	4,202	"	"		
	大阪日水商事(株)	2,838	942	0	3,780	"	"		
	日本蛋白飼料(株)	3,089	64,080	63,857	3,312	"	"		
	広島日水サービス(株)	1,000	1,880	0	2,880	"	売上金と相殺		
	富士魚函(株)	9,969	0	8,108	1,861	"	"		
	日邦産業(株)		1,800	0	1,800	"	"		
	玉井商店		1,730	0	1,730	"	"		
	鶴見冷蔵(株)	376	2,503	2,703	176	"	"		
	丸神運輸(株)	250	13	250	13	"	"		
	計	1,861,956	5,313,379	4,203,952	2,971,383				
長 期	報 国 水 産 (株)	619,961	0	0	619,961	2銭8厘	都合つき次才		
	札幌日の丸冷蔵(株)	252,397	11,160	0	263,557	"	"		
	函館定温冷蔵(株)	148,141	20,289	0	168,430	2銭5厘	"		
	日 宝 漁 業 (株)		124,800	0	124,800	2銭8厘	4 2 年 6 月		毎年6月で18,000 ずつ分割返済
	北 光 漁 業 (株)	89,846	0	9,565	80,281	"	都合つき次才		
	共和油脂工業(株)	45,000	0	0	45,000	"	4 6 年 9 月		毎年9月で10,000 残額は期限に完済
	東京定温冷蔵(株)	30,450	0	2,250	28,200	3銭	4 0 年 9 月		3月と9月に分割返済 残額は期限に完済
	日本調味食品(株)	15,000	10,090	0	25,090	2銭5厘	3 9 年 3 月		毎年3.9月に分割返済 37/9以降3ヶ月毎に 1,000千円を返済
	日産研究所	25,893	0	1,000	24,893	2銭8厘	4 3 年 9 月		
	太平洋養魚(株)	7,750	16,000	0	23,750	2銭5厘	3 9 年 3 月		
	日本酪農食品(株)	4,400	13,330	0	17,730	2銭8厘	4 2 年 3 月		毎年3.9月の均等返済
	戸畑運輸製函(株)	10,000	0	0	10,000	"	都合つき次才		
	三和工業(株)	12,250	0	4,000	8,250	3銭	3 9 年 9 月	工場(才1順位)	毎年3.9月で2,000 以上返済
	富士魚函(株)		8,000	0	8,000	2銭8厘	都合つき次才		
	日水サービス(株)	8,790	0	1,080	7,710	2銭5厘	4 0 年 9 月		期限迄に分割返済
	玉井商店		5,850	0	5,850	2銭8厘	4 0 年 6 月	土地(才1順位)	分割返済
	日本蛋白飼料(株)	7,000	0	1,700	5,300	"	3 9 年 3 月		"
	日邦産業(株)		4,800	0	4,800	"	4 1 年 9 月	建物(才1順位)	"
	大阪日水商事(株)		1,696	0	1,696	"	3 8 年 3 月		
	丸神運輸(株)		250	0	250	年1割	3 9 年 8 月	株 券	期限に完済
	鶴見冷蔵(株)	200	0	0	200	3銭	3 6 年 1 0 月		"
	計	1,277,078	216,265	19,595	1,473,748				
合 計		3,139,034	5,529,644	4,223,547	4,445,131				

7. 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未償還 残 高	発 行 価 格	利率	担 保			償 還 期 限	摘 要
							種 類	目 的 物	順 位		
日本水産株式会社 第五回 ろ号 物上担保附社債	昭 30.11.22	千円 200,000	千円 56,000	千円 (16,000) 144,000	円 98.50	年分 8.5	漁 業 財 団 及 工 場 財 団	船 舶 ・ 土 地 ・ 建 物 ・ 機 械 装 置	第一順位 東京 1号	37.11.22	借入金返済に 充当
日本水産株式会社 第五回 は号 物上担保附社債	31. 2.23	300,000	108,000	(24,000) 192,000	99.00	8.0			" 20号 " 21号 " 33号 " 38号 " 42号 戸畑 6号	38. 2.23	設備資金に充 当
日本水産株式会社 第五回 に号 物上担保附社債	31.10.22	350,000	70,000	(28,000) 280,000	99.75	7.3				38.10.22	設備資金に充 当
日本水産株式会社 第六回 い号 物上担保附社債	32. 1.25	300,000	60,000	(24,000) 240,000	99.75	7.3			第一順位 東京35号	39. 1.25	設備資金に充 当
日本水産株式会社 第六回 ろ号 物上担保附社債	33. 9.25	200,000	16,000	(16,000) 184,000	98.00	7.5			第二順位 東京 1号 " 20号 " 21号 " 33号 " 38号 " 42号 戸畑 6号	40. 9.25	借入金返済に 充当
日本水産株式会社 第六回 は号 物上担保附社債	34. 3.25	250,000	10,000	(20,000) 240,000	98.00	7.5				41. 3.25	借入金返済に 充当
日本水産株式会社 第六回 に号 物上担保附社債	34. 6.24	200,000	0	(16,000) 200,000	98.00	7.5				41. 6.24	日本水産第四回 ろ号社債償還 金及び借入金 の返済に充当
日本水産株式会社 第六回 は号 物上担保附社債	34.10.26	250,000	0	(10,000) 250,000	98.00	7.5				41.10.26	借入金返済に 充当
日本水産株式会社 第六回 へ号 物上担保附社債	35.12. 5	200,000	0	(8,000) 200,000	98.00	7.5				42. 1.25	日本水産第四回 は号社債償還 金及び借入金 の返済に充当
日本水産株式会社 第六回 と号 物上担保附社債	35. 5.25	200,000	0	200,000	98.00	7.5				42. 5.25	日本水産第四回 に号社債償還 金及び借入金 の返済に充当
日本水産株式会社 第六回 ち号 物上担保附社債	35. 9.20	250,000	0	250,000	98.00	7.5				42. 9.20	日本水産第五回 い号社債償還 金及び借入金 の返済に充当
日本水産株式会社 第六回 り号 物上担保附社債	35.12.21	250,000	0	250,000	98.00	7.5				42.12.21	借入金の返済 に充当

日本水産株式会社 第七回 い号 物上担保附社債	36. 3.25	千円 900,000	千円 0	千円 900,000	円 98.00	年分 7.5			第一順位 東京41号 " 57号 " 65号 " 69号 " 75号 " 91号 " 129号 伊丹39号	43. 3.25	設備資金に充 当
日本水産株式会社 第七回 ろ号 物上担保附社債	36. 6.26	400,000	0	400,000	98.75	7.3			第二順位 東京35号 第三順位 東京 1号 " 20号 " 21号 " 33号 " 38号 " 42号 戸畑 6号	43. 6.26	借入金返済に 充当
計		4,250,000	320,000	(162,000) 3,930,000							

(注) 未償還残高欄の上段()内金額は貸借対照表日から起算して1年以内に償還されるものである為、
貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

8. 長期借入金明細表

借入先	前 期 繰越高	当 期 増加高	当 期 減少高	期 末 残 高	備 考									
					使 途		期限	利率	担 保				返 済 方 法	
									才一順位	才二順位	才三順位	才四順位		
開発	千円 107,447	千円 0	千円 26,862	千円 (53,724 80,585	才 2 函南丸建造費	千円 80,585	37.11	年 % 6.5	東京36号 漁財				年 2 回 2 0 回 返済	
興銀	3,377,000	510,000	348,000	(811,000) 3,539,000	才 2 函南丸改造費	40,000	38. 8	日歩銭 2.5	東京36号 漁財				2 年間 据置3ヵ 月ごと 2 0 回 返済	
					多度津丸改造費	85,000	38. 4	"	東京45号 46号 漁財					
					明幸丸建造費	95,000	38. 4	"	" 93号 "					
					松久丸買収改造費	64,000	38. 5	"	" 47号 "					
					才 1 6 興南丸建造費	56,000	38. 6	"	" 99号 "					
					才 1 8 興南丸	99,000	38.10	"	" 99号 "					
									" 49号 50号 107号 工財	" 45号 46号 "				
					昭和 3 2 年度設備借入金	600,000	39. 3	2.6	" 122号 94号 30号 工財	" 122号 "	東京36号 漁財			
					昭和 3 3 年度	350,000	40. 2	"	" 158号 漁財	" 49号 50号 107号 "	" 45号 46号 "			
					昭和 3 4 年度	540,000	41. 1	"	" 169号 漁財 未定号 工財	" 94号 漁財 30号 工財	" 122号 東京36号 漁財			
					昭和 3 4 年度追加	100,000	41.11	"						
					昭和 3 5 年度	1,100,000	42. 2	"						
					昭和 3 6 年度	510,000	43. 3	年 % 9.1						

長銀	1,628,000	150,000	178,000	(390,000) 1,600,000	才 2 0 興南丸建造費 昭和 3 2 年度設備借入金 昭和 3 4 年度 昭和 3 5 年度 昭和 3 6 年度	100,000 500,000 450,000 500,000 500,000	38.11 39.2 41.3 42.1 43.8	日歩 2.5 2.6 " " 年 % 9.1	東京 100号 漁財 " 49号 50号 107号 漁財 " 27号 工財 " 94号 漁財 30号 工財 " 158号 漁財 " 169号 漁財 " 未定号 工財	東京 45号 46号 漁財 " 122号 東京 36号 漁財 " 49号 50号 107号 " 27号 工財 " 94号 漁財 30号 工財 " 122号 東京 36号 漁財	2 年間 据置 3 カ 月ごとに 2 0 回 返済	
勸銀	969,000	411,000	168,000	(435,000) 1,212,000	昭和 3 2 年度設備借入金 昭和 3 3 年度 昭和 3 4 年度 昭和 3 5 年度 昭和 3 6 年度	97,000 130,000 200,000 374,000 411,000	37.3 38.3 39.2 40.3 41.3	日歩 2.5 " " 2.4	(昭和 3 2 年度設備借入金) 東京 49号 50号 107号 漁財 " 27号 工財	東京 45号 46号 漁財 " 122号 東京 36号 漁財	1 年間 据置 3 カ 月ごとに 1 6 回 返済	
三和	969,000	411,000	168,000	(435,000) 1,212,000	昭和 3 2 年度設備借入金 昭和 3 3 年度 昭和 3 4 年度 昭和 3 5 年度 昭和 3 6 年度	97,000 130,000 200,000 374,000 411,000	37.3 38.3 39.2 40.3 41.3	日歩 2.5 " " 2.4	(昭和 3 3 年度設備借入金) 東京 122号 漁財	東京 45号 46号 漁財 " 122号 東京 36号 漁財		
富士	969,000	411,000	168,000	(435,000) 1,212,000	昭和 3 2 年度設備借入金 昭和 3 3 年度 昭和 3 4 年度 昭和 3 5 年度 昭和 3 6 年度	97,000 130,000 200,000 374,000 411,000	37.3 38.3 39.2 40.3 41.3	日歩 2.5 " " "	(昭和 3 4 年度設備借入金) 東京 94号 " 30号 工財	東京 122号 漁財 " 49号 50号 107号 漁財 " 27号 工財	東京 36号 漁財	1 年間 据置 3 カ 月ごとに 1 6 回 返済
住友	235,000	136,000	42,000	(120,000) 329,000	昭和 3 2 年度設備借入金 昭和 3 3 年度 昭和 3 4 年度 昭和 3 5 年度 昭和 3 6 年度	44,000 20,000 35,000 94,000 136,000	37.3 38.3 39.3 40.3 41.3	日歩 2.5 " " "	(昭和 3 5 年度設備借入金) " 158号 漁財	" 49号 50号 107号 漁財	" 45号 46号 "	
東海	235,000	76,000	42,000	(112,000) 269,000	昭和 3 2 年度設備借入金 昭和 3 3 年度 昭和 3 4 年度 昭和 3 5 年度 昭和 3 6 年度	44,000 20,000 35,000 94,000 76,000	37.3 38.3 39.3 40.3 41.3	日歩 2.5 " " "	" 27号 工財			

北拓	205,000	80,000	42,000	(112,000) 243,000	昭和32年度設備借入金	44,000	37.3	2.5	(昭和36年度設備借入金)			
					昭和33年度 "	20,000	38.3	"	東京169号	東京94号	東京122号	東京36号
					昭和34年度 "	35,000	39.3	"	漁財	漁財	漁財	漁財
					昭和35年度 "	94,000	40.3	"	"未定号	"30号		
					昭和36年度 "	50,000	41.3	2.4	工財	工財		
協和	205,000	36,000	40,000	(96,000) 201,000	昭和32年度設備借入金	44,000	37.3	2.5				
					昭和33年度 "	20,000	38.3	"				
					昭和34年度 "	35,000	39.3	"				
					昭和35年度 "	66,000	40.3	"				
					昭和36年度 "	36,000	41.3	"				
神戸	178,000	78,000	32,000	(85,000) 222,000	昭和32年度設備借入金	33,000	37.3	2.5				
					昭和33年度 "	10,000	37.12	"				
					昭和34年度 "	35,000	39.3	"				
					昭和35年度 "	66,000	40.3	"				
					昭和36年度 "	78,000	41.3	"				
安田 信託	244,000	191,000	27,000	(83,000) 408,000	昭和32年度追加設備借入金	11,000	37.8	2.6				
					昭和33年度 "	26,000	38.10	"				
					昭和34年度 "	40,000	39.10	"	有価証券			
					昭和35年度 "	90,000	40.6	"				
					" "	100,000	41.4	"				
東洋 信託	80,000	130,000	0	(38,000) 210,000	昭和36年度設備借入金	141,000	41.3	2.5	昭和36年度設備借入金担保			
日産 火災	0	150,000	0	(90,000) 150,000	昭和35年度追加設備借入金	180,000	41.4	2.6				
					昭和36年度設備借入金	30,000	41.3	2.5	有価証券 昭和36年度設備借入金担保			
東京 海上	0	210,000	0	(105,000) 210,000	昭和36年度設備借入金	210,000	38.7	2.7				
山口	5,440	00	5,440	0								
住宅 金融 公庫	82,912	1,723	384	(889) 84,252	東京アパート建設費		66.6	年%				
					戸畑 "		67.6	6.5				
					大阪 "		64.7	"				
					函館 "		66.3	"				
					札幌 "		64.11	"				
					鶴見 "		65.11	"				
					武蔵小杉 "		71.2	"				
住宅 金融 公庫	82,912	1,723	384	(889) 84,252	札幌 "	1,824	69.12	"				
					鶴見 "	8,597	70.6	"				
住宅 金融 公庫	82,912	1,723	384	(889) 84,252	武蔵小杉 "	10,713	71.3	"				
合計	9,487,799	2,981,723	1,287,686	(3,401,613) 11,181,837								

(注) 期末残高欄の上段()による内書金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済されるものであるため
貸借対照表では流動負債として掲げてある。

9. 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

10. 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	日本水産 株式会 社 株 式	株 126,057,168	円 50	千円 6,302,858	東京、大阪、 名古屋、京都、 神戸、新潟、 広島、福岡、 札幌、	
	小 計		126,057,168		6,302,858		
	無株 額 面式						
株の資本 式の本 発行の額							
資 本 の 額			6,302,858千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額			摘 要			
	280,000千円			昭和30年 2月10日 再評価積立金より組入			
	210,000			昭和32年 1月28日 再評価積立金より組入			
	350,000			昭和33年 6月 1日 再評価積立金より組入			
	168,000			昭和34年 6月15日 再評価積立金より組入			
	173,040			昭和34年10月 1日 再評価積立金より組入			
	178,231			昭和35年 4月 1日 再評価積立金より組入			
	183,578			昭和35年10月 1日 再評価積立金より組入			
	計 1,542,849						

11. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 率 累計 %	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
建 物	3,476,726	96,608	635,826	2840,900	18.3	定 率 法	0	0
構 築 物	234,092	5,654	43,543	190,549	18.6	"	0	0
機 械 装 置	1,739,555	96,262	466,215	1,273,340	26.8	"	0	0
船 舶	24,495,572	1,225,160	13,555,948	10,939,624	55.3	"	0	0
車 輛 運 搬 具	56,752	4,303	33,475	23,277	59.0	"	0	0
工 具 器 具 備 品	818,177	165,571	414,003	404,174	50.6	"	0	0
営 業 権	467,006	18,618	193,079	273,927	41.3	定 額 法	0	0
特 許 権	112	6	79	33	70.5	"	0	0
商 標 権	6507	189	223	6,284	3.4	"	0	0
その他の無形固定資産	14,757	303	1,606	13,151	10.9	"	0	0
劣 化 資 産	25,114	1,177	2,512	22,602	10.0		0	0
前 払 費 用	203,920	7,927	22,141	181,779	10.9	損害率による償却	0	0
社 債 発 行 差 金	71,890	15,537	25,753	46,137	35.8	7年間分割償却	0	0
開 発 費	23,608	2,361	10,722	12,886	45.4	5年間分割償却	0	0
計	31,633,788	1,639,676	15,405,125	16,228,663			0	0

注 1. 当期償却額には租税特別措置法による特別償却額118,535千円を含んでいる。

2. 当期における減価償却費の処理科目別明細は次のとおりである。

(単位 千円)

処 理 科 目	当期償却処理金額	左の内前期仕込金等計上額	差 引 当 期 償 却 額
漁 撈 事 業 原 価	8,177,764	4,344,502	3,833,262
冷 凍 "	80,392		80,392
加 工 "	52,332		52,332
海 運 "	627,804		627,804
雑 費 "	27,001		27,001
一 般 管 理 費	21,429		21,429
販 売 費	6,415		6,415
社 債 発 行 差 金 償 却	15,537		15,537
開 発 費 償 却	2,361		2,361
前 払 費 用	7,927		7,927
漁 撈 仕 込 金	293,757		293,757
雑 支 出	2,924		2,924
繰 越 利 益 剰 余 金	118,535		118,535
計	2,074,178	4,344,502	1,639,676

漁撈仕込金明細表

(単位 千円)

科 目			合 計	南水洋捕鯨 近 海	オリュートル	北洋ミール	か れ い	以 西	海 外
材 料 費	漁 具 費		819,052	148,805	284,948	131,374	8,258	40,438	205,229
	燃 料 費		464,088	123,681	102,629	171,620	14,605	15,149	36,404
	潤 滑 油 費		47,903	11,976	12,772	13,274	2,286	1,009	6,586
	塩 水 代		11,454		5,550	653	498	4,753	
	包 装 容 器 代		237,150	1,880	121,014	45,887	6,631	7,930	53,808
	消 耗 品 費		324,581	33,864	165,925	77,645	6,819	2,263	38,065
	小 計		1,904,228	320,206	692,838	440,453	39,097	71,542	340,092
労 務 費	基 本 給		105,469	15,871	36,066	30,147	7,420	2,652	13,313
	諸 手 当		59,230	1,095	19,973	16,554	3,784	878	16,946
	賞 与 金								
	福 利 費		52,485	1,533	28,593	14,132	1,419	573	6,235
	雑 給 人 夫 賃		40,161	17,758	12,201	6,841	1,947	144	1,270
	食 料 費		109,222	2,186	66,031	33,192	4,698	784	2,331
	退職給与引当繰入額		8,410	733	2,193	2,139	681	448	2,216
	小 計		374,977	39,176	165,057	103,005	19,949	5,479	42,311
経 費	減 価 償 却 費		293,757	47,435	114,987	48,779		5,166	77,390
	修 繕 費		99,639	10,422	17,595	17,643	1,528	8,619	43,832
	備 船 料		955,402		489,349	403,264	62,789		
	保 險 料		44,447	8,557	17,399	7,726	1,740	1,259	7,766
	固 定 資 産 税		1,935	1,022	58	6			849
	租 税 公 課		172		14	108		50	
	旅 費 交 通 費		8,160	2,397	3,323	1,710	143	587	
	通 信 費		3,285	295	1,819	833	80	15	243
	運 賃		59,634		11,773	3,232	282	1,793	42,554
	そ の 他		418,390	30,411	215,267	186,496	520	1,687	11,379
	小 計		1,884,821	73,169	871,584	669,797	67,082	19,176	184,013
計			4,164,026	432,551	1,729,479	1,213,255	126,128	96,197	566,416
共 通 経 費 配 賦 額			36,687	△ 998	17,792	14,535	2,312		3,046
予定原価による計上額			△2,614,813		△1,477,368	△1,077,989		△ 6,561	△ 52,895
原 価 差 額			△ 58,726	244	△ 9,545	△ 24,826	△ 24,917	318	
合 計			1,527,174	431,797	260,358	124,975	103,523	89,954	516,567

註 予定原価による計上は母船が帰港する以前に漁獲物の仲積が行なわれる際に比例計算により算出する。

2. 主なる資産・負債及び収支の内容

資産の部

(I) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
現 金	3,950	
振 替 貯 金	221	
当 座 預 金	8,675	
普 通 預 金	1,213,988	
通 知 預 金	358,500	
定 期 預 金	1,062,000	
預 託 金	34,627	
預 金 計	2,678,011	
合 計	2,681,961	

2. 受 取 手 形

(単位 千円)

相 手 先 業 種	金 額	備 考
食 品 販 売 及 加 工 業 者	989,340	
荷 受 業 者	147,920	
油 脂 業 者	159,328	
そ の 他	7,853	
合 計	1,304,441	

受取手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 受 取 手 形
昭和36年 10月	1,005,555	672,550	333,005
11月	957,132	587,501	369,631
12月	682,251	240,224	442,027
昭和37年 1月	166,881	37,843	129,038
2月	17,440	0	17,440
3月	12,450	0	12,450
4月以降	850	0	850
合 計	2,842,559	1,538,118	1,304,441

3. 売 掛 金

(単位 千円)

相手先業種	金 額	備 考
貿 易 業 者	5 8,5 9 6	
食品加工及び販売業者	1,4 9 9,4 0 0	
荷 受 業 者	6 4 5,5 5 3	
油 脂 業 者	1 1,9 4 4	
そ の 他	3 4,7 5 0	
合 計	2,2 5 0,2 4 3	

売掛金の回収状況は次のとおりである。

期 間	前期繰越高 A	当期売上高 B	合 計 A + B	当期回収高 C	期 末 残 高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	回 転 率 $\frac{B \times 2}{A+D-B}$	滞 留 日 数 $\frac{365}{E}$
前 期	1,805,343 ^{千円}	14,076,231 ^{千円}	15,881,574 ^{千円}	14,239,474 ^{千円}	1,642,100 ^{千円}	89.7%	16回	22日
当 期	1,642,100	19,269,982	20,912,082	18,411,778	2,500,304	88.0%	19回	20日

- 注 1. 本表には関係会社に対する売掛金前々期末残高5,173千円、前期末残高100,214千円、当期末残高250,060千円を含む。
2. 上記の当期売上高には社内間の取引による分を含まない。

4. 商 品

品 名	数 量	金 額	備 考
買 付 鮭 鱒	1,073 屯	201,453 ^{千円}	
そ の 他 鮮 凍 魚	2,655	169,276	
買 付 加 工 品		880,048	
合 計		1,250,777	

5. 製 品

品 名	数 量	金 額	備 考
漁 撈 品	南 水 洋 捕 鯨 油 類	48 屯	3,308 ^{千円}
	肉 類	13,309 //	598,617
	北 洋 捕 鯨 油 類	7,012 //	434,858
	肉 類	5,829 //	375,492
	近 海 捕 鯨 油 類	1,461 //	101,299
	肉 類	778 //	33,901
	鮭 鱒 缶 詰	160,953 %	1,183,692
	冷 塩 品	1,378 屯	261,069
	か に 缶 詰	37,841 %	254,351
	以 西 海 老	13 屯	8,914
加 工 品	北 洋 ミ ー ル	11,152 //	579,463
	そ の 他 鮮 凍 魚 外		749,411
	計		4,584,375
	缶 詰	905,365 %	1,262,004
加 工 品	ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ	2,918 千本	54,405
	そ の 他 加 工 品		406,695
	計		1,723,104
合 計			6,307,479

6. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	金 額	備 考
主 原 料 代	4 5 7, 7 6 1	
副 原 料 代	3 5, 0 0 5	
空 缶	9, 0 2 2	
包 装 材 料	3 1, 2 0 8	
雑 品 類	1 2 1	
合 計	5 3 3, 1 1 7	

7. 漁 撈 仕 込 金
附 属 明 細 表 参 照

8. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額	備 考
漁 具 ・ ロ ー プ 類	2 2 5, 6 4 4	
金 属 製 品 類	1 3 3, 7 8 6	
燃 料 潤 滑 油	4, 2 7 2	
繊 維 製 品 類	3 1, 2 9 4	
魚 函 容 器 類	1 2 1, 7 2 7	
雑 品 類	6 3, 4 7 2	
合 計	5 8 0, 1 9 5	

9. 前 渡 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
資 材 購 入 代 内 金	2 4, 4 1 3	
商 品 及 び 加 工	7, 8 5 7	
原 料 購 入 代 内 金	5 5, 6 8 4	
北 鯨 抹 香 油 購 入 代 金 他 そ の	3, 7 3 4	
合 計	9 1, 6 8 8	

10. 前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 利 息	2 1 6, 8 1 5	
給 料 歩 合 金 引 当	2 6 2, 0 5 6	
繰 延 船 費	6 0, 4 6 2	
未 経 過 保 険 料	5 1, 3 3 7	
そ の 他	8 5, 1 5 5	
合 計	6 7 5, 8 2 5	

11. 関係会社短期貸付金

附属明細表参照

12. 関係会社その他短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日本蛋白飼料株式会社外受取手形	1 7 7, 5 2 7	
大阪日水商事株式会社外 売掛 金	2 5 0, 0 6 0	
報国水産株式会社外未収入金	1 1 2, 9 9 7	
三和工業株式会社外 前渡金	3, 5 0 0	
合 計	5 4 4, 0 8 4	

13. 未 収 入 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船 舶 売 却 代	1 6 8, 9 4 9	
資 材 外 分 譲 品 代	1 9, 2 3 9	
諸 立 替 金	1 6 0, 3 4 4	
海 難 保 険 金 未 収 代	4 6, 8 8 8	
そ の 他	9 2, 7 6 6	
合 計	4 8 8, 1 8 6	

14. 短 期 貸 付 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
株 式 会 社 大 水	1 5 0, 0 0 0	利率 日歩2銭5厘 期日 都合つき次第
そ の 他	6 6, 5 3 7	
合 計	2 1 6, 5 3 7	

15. 共 同 事 業 本 部 勘 定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
母 船 式 北 洋 蟹 資 金	9 6, 2 0 6	
合 計	9 6, 2 0 6	

Ⅲ 固 定 資 産

1. 有 形 固 定 資 産

1 ～ 7 附 属 明 細 表 参 照

8. 建 設 仮 勘 定

(単 位 千 円)

種 類	摘 要	金 額	備 考
建 物	八王子加工工場建設費	415,418	
	晴海冷凍食品工場建設費	158,579	
	安城加工工場建設費	77,308	
	保土ヶ谷寮建設費	39,934	
	広島出張所建設費	13,500	
	女川アパート建設費	11,715	
	鶴見第二船員寮建設費	10,800	
	戸畑アパート建設費外	63,799	
	計	791,053	
船 舶	2500吨型トロール船建造費(3隻)	276,660	
	50,000吨 タンカー建造費	239,268	
	15,000吨 タンカー購入改造費	154,686	
	捕鯨船探鯨機6台購入代	84,000	
	1,700吨型冷蔵運搬船建造費(2隻)	127,082	
	ミール工船改造費	33,529	
	手繰船建造費(2隻)	25,936	
	ゴム・フエンダー外	30,834	
	計	971,995	
機 械 装 置	晴海冷凍食品工場用機械装置	26,126	
	女川加工工場機械装置外	28,053	
	計	54,179	
土 地 外	加工工場用土地購入代外	54,631	
	合 計	1,871,858	

9. 再評価積立金の取崩状況の説明

(単 位 千 円)

再 評 価 実 施 額	昭 和 2 5 年 4 月	1,000,000
	昭 和 2 9 年 4 月	636,639
	計	1,636,639
資 本 繰 入 額 合 計		1,542,849
再 評 価 税 納 付		66,829
譲 渡 損 取 崩		10,874
残 高		16,087

2. 無 形 固 定 資 産

附 属 明 細 表 参 照

3. 投 資

1 ～ 3 附 属 明 細 表 参 照

4. 出 資 金

(単 位 千 円)

摘 要	金 額	備 考
日本蟹缶詰輸出水産業組合外出資金	1,613	
合 計	1,613	

5. 長 期 貸 付 金

貸 付 先	金 額	摘 要	貸 付 条 件			
			利 率	期 限	担 保	返 済 方 法
鮪独航船主 8 口	160,000 ^{千円}		日歩 2 銭 8 厘			
北洋底曳船主 2 口	5,000		"			
三 菱 地 所 ㈱	42836	ビル賃借による金	日歩 5 厘	昭 4 5. 3		39.3より3年毎 $\frac{1}{3}$ 宛返済
"	2031	"	"	昭 5 1. 8		36.9より3年毎 $\frac{1}{5}$ 宛返済
㈱ 村 井 商 会	44,200	設 備 資 金	日歩 2 銭 8 厘	昭 4 1. 3		毎月均等返済
佐々木水産 ㈱	16,000		"	昭 4 2. 3		38.3より5年間据置
㈱ 岡 谷 魚 市 場	15,000		"	昭 4 1. 3		10カ年均等返済毎年
㈱ ニューサツボロビール	12924			昭 5 1. 6		$\frac{1}{4}$ 宛返済
播磨食糧工業 ㈱	12,000		日歩 2 銭 8 厘	昭 4 1. 3		37.3より年賦返済
名古屋冷蔵 ㈱	11,850	冷蔵庫建設資金	配当率と同じ	昭 4 8. 2		3年間据置
皿屋食品 ㈱	10,000	貸 付 金	日歩 2 銭 8 厘	昭 4 0. 8		10カ年 年賦返済
ライフ・エクステ ンション・クラブ	9,189		無 利 息	昭 4 0. 3		
日 東 水 産 ㈱	6766	貸 付 金	—	—		
山手製氷冷蔵 ㈱	5,000	貸 付 金	日歩 2 銭 8 厘			
立川ゴルフパーク	5,000		年 8 分	昭 3 8. 5		
そ の 他	38914					
合 計	396,710					

6. 関係会社長期貸付金 附属明細表参照

7. 退職給与引当特定資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
退職給与特定資産		
定 期 預 金	9 6,5 0 0	
投 資 信 託	5,0 0 0	
金 融 債 券	1 9,7 3 5	
合 計	1 2 1,2 3 5	

8. その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
役 員 保 険 料	3 0,0 0 8	
日 産 生 命 基 金	1 0,0 0 0	
預 け 保 証 金	6 5,8 3 9	
合 計	1 0 5,8 4 7	

Ⅳ 繰 延 勘 定

1. 前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
公 共 施 設 負 担 金	4,027	晴海埠頭棧橋他
そ の 他	177,752	広告宣伝車費用
合 計	181,779	

2. 社 債 発 行 差 金

摘 要	金 額	備 考
第5回に号 総額3億5千万円 同上発行差金(100円につき50銭)の残額	366 ^{千円}	31.10.22発行 期間7年
第6回い号 総額3億円 同上発行差金(100円につき25銭)の残額	165	32. 1.25発行 期間7年
第6回ろ号 総額2億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	1,872	33. 9.25発行 期間7年
第6回は号 総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	2,747	34. 3.25発行 期間7年
第6回に号 総額2億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	2,373	34. 6.29発行 期間7年
第6回は号 総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	3,267	34.10.25発行 期間7年
第6回へ号 総額2億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	2,794	35. 1.25発行 期間7年
第6回と号 総額2億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	3,085	35. 5.25発行 期間7年
第6回ち号 総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	4,078	35. 9.20発行 期間7年
第6回り号 総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	4,304	35.12.21発行 期間7年
第7回い号 総額9億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	16,324	36. 3.25発行 期間7年
第7回ろ号 総額4億円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の残額	4,762	36. 6.26発行 期間7年
合 計	46,137	

3. 開 発 費

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
南 米 開 発 費	12,886	アルゼンチン漁場開発費用
合 計	12,886	

負債の部

(I) 流動負債

1. 支払手形

(単位 千円)

摘要	金額	備考
空缶魚函及び包装資材代	4 3 8,5 5 3	
船舶建造代	4 4 4,0 7 3	
船舶修繕代	1 2 3,1 8 5	
漁具船具代	3 8 6,1 6 7	
工場建設工事代	2 9 2,4 1 5	
委託缶詰及買付原料	5 5 7,7 5 1	
北鯨本部仮精算	2 4 6,0 3 4	
鮭鱒買魚精算	4 2 0,4 8 5	
その他	3 3 4,7 9 1	
合計	3, 2 4 3, 4 5 4	

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

摘要	金額	備考
3 6 年 1 0 月	9 8 6,0 0 8	
1 1 月	8 5 8,3 0 3	
1 2 月	7 6 5,3 2 0	
3 7 年 1 月	6 2,4 5 1	
2 月	5 7 1,3 7 2	
合計	3, 2 4 3, 4 5 4	

2. 買掛金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
商品原材料仕入代	3 6 3,5 7 1	
漁撈品買付代	5 4 3,0 1 1	
燃料代	1 2 4,9 0 5	
空缶容器代	1 4 3,5 7 0	
漁具代	7 7,8 6 8	
その他	1 5 6,8 2 2	
合計	1, 4 0 9, 7 4 7	

3. 短期借入金明細表

(1) 使 途 別 明 細

(単位 千円)

使 途	金 額	借 入 条 件		
		利 率	担 保	そ の 他
(本 社) 南 水 洋 事 業 資 金	500,000	日歩1.95銭~2.05	な し	手 形 貸 付
北 洋 事 業 資 金	1,455,000	日歩1.85銭~2.05	"	"
その他漁撈事業資金	2,365,000	日歩1.85銭~2.30	"	"
一 般 運 転 資 金	3,770,000	日歩2.00銭~2.30	"	"
(戸畑支社) 買 付 事 業 資 金	480,000	日歩1.95銭~2.05	"	"
(札幌支社) 買付及び加工事業資金	730,000	日歩2.00銭	"	"
(長崎支社) 買 付 事 業 資 金	120,000	日歩1.95銭	"	"
(仙台支社) 買 付 事 業 資 金	240,000	日歩1.95銭~2.10	"	"
合 計	9,660,000			

(2) 借 入 先 別 明 細

(単位 千円)

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
日 本 勸 業 銀 行	1,923,000	七 十 七 銀 行	64,000
富 士 銀 行	1,662,000	三 井 銀 行	43,000
三 和 銀 行	1,632,000	横 浜 銀 行	24,000
農 林 中 央 金 庫	1,000,000	三 井 信 託 銀 行	23,000
第 一 銀 行	569,000	岩 手 銀 行	20,000
北 海 道 拓 殖 銀 行	546,000	大 和 銀 行	13,000
住 友 銀 行	492,000	安 田 信 託 銀 行	11,000
日 本 興 業 銀 行	395,000	静 岡 銀 行	8,000
協 和 銀 行	210,000	第 四 銀 行	6,000
三 菱 銀 行	178,000	山 口 銀 行	4,000
親 和 銀 行	130,000	南 都 銀 行	4,000
福 岡 銀 行	110,000	埼 玉 銀 行	4,000
大 分 銀 行	110,000	滋 賀 銀 行	4,000
東 海 銀 行	106,000	伊 豫 銀 行	4,000
北 陸 銀 行	103,000	北 国 銀 行	3,000
神 戸 銀 行	96,000		
東 京 銀 行	93,000		
十 八 銀 行	70,000	合 計	9,660,000

4. 1年以内に返済する長期借入金

長期借入金明細表参照

5. 未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船舶建造修繕代	1,462,641	
建物購入代	174,012	
未払配当金	5,633	
捕獲権利購入代	128,900	
その他の	12,108	
合 計	1,783,294	

6. 未払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船舶外修繕費	350,597	
歩合金他給与	122,538	
借入金及び社債利息	153,365	
運賃保管料	161,193	
保険料	1,052	
販売奨励金	90,073	
広告料	61,102	
その他の	227,145	
合 計	1,167,065	

7. 前受金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
鯨油鯨肉代	681,175	
鮭鱈缶詰代	526,924	
蟹缶詰代	92,150	
鮪缶詰代	9,728	
密柑缶詰代	3,365	
鮭鱈減船補償金	8,500	
その他の	107,949	
合 計	1,429,791	

8. 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
北洋独航船預り金	24,225	
源泉徴収所得税	14,773	
そ の 他	64,563	
合 計	103,561	

9. 従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員預金	324,773	
合 計	324,773	

10. 社 債

附属明細表参照

11. 関係会社短期負債

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
報国水産(株)	1,229,526	買掛金 前受金外
洞ノ海造船(株)	97,513	支払手形外
日本調味食品(株)	82,591	"
日本蛋白飼料(株)	50,000	前 受 金
日進産業(株)	46,972	支払手形外
丸神運輸(株)	40,218	"
戸畑運輸製函(株)	37,833	"
そ の 他	100,058	
合 計	1,684,711	

(Ⅱ) 固 定 負 債

1. 社 債

附属明細表参照

2. 長期借入金

附属明細表参照

3. 退職給与引当金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
前 期 末 残 高	4 0 7, 7 8 9	法人税法施行規則による
当 期 繰 入 額	8 9, 6 3 9	
当 期 取 崩 額	2 9, 1 3 1	
当 期 末 残 高	4 6 8, 2 9 7	

4. 特別修繕引当金

図南丸外 1 3 2 隻に対する法人税法上認められた特別修繕引当金173,609千円を計上している。

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
前 期 末 残 高	1 3 6, 3 1 2	法人税法施行規則による
当 期 繰 入 額	5 9, 2 5 7	
当 期 取 崩 額	2 1, 9 6 0	
当 期 末 残 高	1 7 3, 6 0 9	

収 支 の 部

(I) 営 業 外 収 益

雑 収 入

(単位 千円)

摘 要	金 額		備 考
	35. 10. 1 ~ 36. 3. 31	36. 4. 1 ~ 36. 9. 30	
株 式 評 価 益	2 0, 0 0 0		
各 種 賃 貸 料	2 2, 7 4 7	2 5, 5 2 1	
貯 蔵 品 売 却 益 外	1 0 2, 6 7 5	2 1, 7 3 6	
合 計	1 4 5, 4 2 2	4 7, 2 5 7	

(II) 営 業 外 費 用

雑 支 出

(単位 千円)

摘 要	金 額		備 考
	35. 10. 1 ~ 36. 3. 31	36. 4. 1 ~ 36. 9. 30	
特 売 調 整 金	9 0, 2 0 4		
源 泉 徴 収 所 得 税	2 7, 4 0 9	9, 6 8 8	
水 揚 調 整 金	5, 1 0 0		
独 航 船 減 船 補 償 金	5, 0 0 0		
貯 蔵 品 原 材 料 売 却 損	3, 5 7 4	5, 9 7 3	
遊 休 設 備 費 外	2 7, 6 1 7	4 6, 6 4 0	
合 計	1 5 8, 9 0 4	6 2, 3 0 1	

3. そ の 他

月別資金繰状況

(単位 千円)

摘 要 月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前 月 繰 越 高	2,260,836	2,192,498	2,843,632	2,194,376	2,424,400	2,193,831	2,260,836
収 入 の 部							
事 業 収 入	1,937,409	2,066,860	1,867,929	2,956,288	3,823,212	4,589,725	17,241,423
雑 収 入	754,097	1,271,722	464,938	238,415	213,052	356,510	3,298,734
借 入 金	2,358,000	2,572,000	1,872,750	1,855,000	789,000	1,015,000	10,461,750
社 債			400,000				400,000
収 入 計	5,049,506	5,910,582	4,605,617	5,049,703	4,825,264	5,961,235	31,401,907
支 出 の 部							
事 業 設 備	324,564	253,168	732,973	495,620	744,499	398,797	2,949,621
立 替 金 外	429,450	826,386	447,106	703,988	795,107	549,457	3,751,494
事 業 費	1,890,152	2,033,913	2,837,970	2,418,994	2,657,812	3,398,720	15,237,561
(人件費)	(526,578)	(310,509)	(584,357)	(392,009)	(346,201)	(328,526)	(2,488,180)
(資材費)	(1,062,925)	(1,286,057)	(1,638,544)	(1,645,027)	(1,738,123)	(2,281,514)	(9,652,190)
(その他経費)	(300,649)	(437,347)	(615,069)	(381,958)	(573,488)	(788,680)	(3,097,191)
一般管理費及販売費	283,558	267,093	309,857	282,210	298,524	349,513	1,790,755
支 払 利 息	126,496	175,050	209,669	144,862	157,951	255,400	1,069,428
租 税 公 課	1,423	242,135	3,612	4,260	191,911	1,100	444,441
雑 支 出	22,305	12,400	6874	11,210	9,628	13,212	75,629
社 債 償 還	14,000	8,000		12,000	12,000	18,000	64,000
配 当 金		429,395	104	2,004	39,062		470,565
借 入 金 返 済	2,025,686	1,011,908	689,904	743,033	148,267	391,918	5,010,716
社 債 発 行 費	210		16,804	398		58	17,470
株 式 発 行 費				1,100	1,072	430	2,602
支 出 計	5,117,844	5,259,448	5,254,873	4,819,679	5,055,833	5,376,605	30,884,282
翌 月 繰 越 高	2,192,498	2,843,632	2,194,376	2,424,400	2,193,831	2,778,461	2,778,461

今後の資金計画

(単位 千円)

月別 摘要	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
前月繰越高	2,778,461	2,065,661	1,928,992	1,966,297	5,461,015	2,120,059	2,778,461
収入の部							
事業収入	2,847,531	2,649,000	2,946,070	2,509,491	2,371,523	4,127,488	17,451,103
雑収入	238,515	285,400	224,832	123,410	232,164	478,255	1,582,576
借入金	1,840,000	2,403,000	1,812,000	1,665,000	674,000	1,196,000	9,590,000
増資				3,697,142			3,697,142
社債		250,000					250,000
収入計	4,926,046	5,587,400	4,982,902	7,995,043	3,277,687	5,801,743	32,570,821
支出の部							
事業設備	330,141	330,146	220,829	283,610	1,408,975	1,117,518	3,691,219
立替金外	732,450	253,400	215,408	175,217	342,575	672,333	2,391,383
事業費	2,633,395	2,167,829	2,744,920	1,790,508	1,545,722	2,032,750	12,915,124
(人件費)	(306,200)	(482,610)	(410,810)	(298,340)	(223,810)	(274,803)	(1,996,573)
(資材費)	(1,574,780)	(1,063,404)	(1,812,652)	(1,029,858)	(862,136)	(987,540)	(7,330,370)
(その他経費)	(752,415)	(621,815)	(521,458)	(462,310)	(459,776)	(770,407)	(3,588,181)
一般管理費及販売費	305,418	288,161	332,850	301,680	275,628	332,730	1,836,467
支払利息	146,272	198,718	168,340	192,118	176,231	185,762	1,067,441
租税公課		163,000	12,000	367,702	129,000		671,702
雑支出	8,500	5,200	11,000	9,000	28,512	36,530	98,742
社債償還	14,000	8,000	8,000	12,000	12,000	18,000	72,000
配当金		340,345					340,345
借入金返済	1,463,000	1,958,000	1,221,000	1,364,000	2,633,000	893,000	9,532,000
社債発行費		9,700	100				9,800
株式発行費	5,670	1,570	11,150	4,490	67,000		89,880
支出計	5,638,846	5,724,069	4,945,597	4,500,325	6,618,643	5,288,623	32,716,103
翌月繰越高	2,065,661	1,928,992	1,966,297	5,461,015	2,120,059	2,633,179	2,633,179